

Empowered by Innovation

NEC



## NEC CORPORATION CSRアニュアル・レポート 2005

2005年3月期

Setting Innovation  
in Motion...

動き出した革新



# To Do Our Part

## 確かな一歩

### ～社会の課題解決のための革新的な技術 「バイオメトリクス(生体認証)」のケース～

いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークにアクセスできるユビキタス社会は、利便性が高まる一方、プライバシーの保護などのセキュリティ確保が課題です。NECはバイオメトリクス技術というイノベーションでこれらの課題を解決し、安全で安心できる社会の実現に貢献しています。そんなNECのバイオメトリクス技術の代表例として「指紋認証技術」と「顔認識技術」をご紹介します。

#### 指紋認証技術

##### ～世界20ヵ国以上で、国家レベルのセキュリティ確保に貢献～

現代社会においては、情報漏えいの防止や危険回避などセキュリティ確保が重要課題となっています。NECは独自の指紋認証技術において、こうした社会のニーズに応えています。

NECの指紋認証システムは、司法・警察の分野において北米を中心に20ヵ国、110システム以上導入されています。南アフリカ共和国では、国民IDシステムに本人確認のための指紋認証機能を付加し、年金や免許証の二重取得防止に役立てています。

NECの認証技術は、企業などの入退室管理にも利用されています。例えば、企業が情報を取り扱う場所や、薬品庫、一つの鍵を複数の人が利用する大学の研究室、あるいは病院の新生児室（連れ去り防止目的）や老人ホーム（徘徊防止目的）など、さまざまな利用例があります。さらに、登録した指紋でのみ起動可能なパソコンへの応用など、簡単な操作で確実に本人認証ができるNECの指紋認証技術は、安全な社会の実現に貢献しています。



「私は日々、指紋による個人認証技術の向上に取り組んでいます。NECが開発した世界最高レベルの認証アルゴリズムをさらに改善するとともに、より多様な指紋に対応できるよう、認証精度の向上に努め、安全の確保に貢献していきたいと考えています。」

NEC 第一ソリューション事業本部  
官庁ソリューション推進部  
PIDシステムマネージャー

平塚 誠一



指紋認証技術を利用したチリの壁掛け型入退室／在席管理情報端末

NECでは、30年余りも前から指紋認証技術の開発に取り組み、他人受入率（登録していない人を受け入れてしまう割合）1,000万分の1以下という、世界最高水準の精度のアルゴリズム\*を開発し、多くの実績から得られたノウハウにより、指の状態や大きさに左右されずに読み取ることのできる画期的な指紋センサーの開発にも成功しました。この高い技術力が評価され、2004年に実施された米国政府の指紋認証技術評価プロジェクトで第一位の評価を獲得し、世界トップシェアを誇っています。

\*コンピュータで計算を行うときの計算方法。広義では、物事を行う際の手順。



## 顔認識技術

### ～新たな技術で、より安全なユビキタス社会を実現～

みなさんは相手が誰かを目で確認するとき、まず相手のどこを見ますか？

「顔」を見て相手が誰かを認識するのではなくでしょうか。体の特徴だけで人物を特定する「生体認証（バイオメトリクス）」、NECでは、その一つである「顔認識技術」の開発にも力を入れています。この顔認識技術により実現できることの一つに、「安全な社会づくりへの貢献」があげられます。テロなどの社会不安が高まる中、入国管理にこの技術を応用する

ことでテロリストの侵入防止などに役立てることができます。パスポートの氏名や年齢を偽っても、本人しか持えない「顔」という情報を機械が認識することで、より確実な本人確認を実現することが可能だからです。この特性が注目され、すでに香港においては入国管理システムにNECの顔認識技術が採用されています。また、監視カメラと組み合わせた防犯システムの構築などへの応用例があるほか、約40社のお客さまに、コンピュータにログインした本人だけが使用できる端末不正利用防止アプリケーションを試験的にご利用いただいております。今後もこの技術をさまざまな領域に展開し、より安全なユビキタス社会の実現に貢献していきます。

香港の入国管理における  
顔認識システム

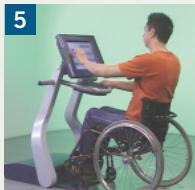
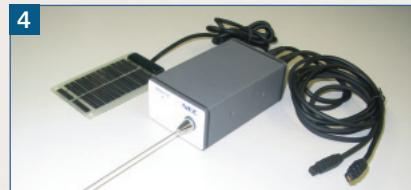
NECでは、三次元顔照合アルゴリズムの開発に成功し、顔の向きや表情の変化などの影響を受けにくい顔認識技術として、社会から高い注目を集めています。1,000名の登録三次元顔データの中から、顔の向きや照明環境が大きく変動する厳しい条件下でのテストにおいても、本人を照合できる確率が96.5%という世界最高の精度を実現しています。



「人間の顔には凹凸があり、また表情変化など局部的な変化が多く、変化を予測することは困難です。一方で顔認識は、その認識特性を活かした新しいビジネスの創出や、安心安全な社会を実現する可能性を秘めています。私は、この技術の開発の一端を担うことで、社会全体に貢献したいと考えています。」

NEC 中央研究所  
メディア情報研究所  
主任研究員

佐藤 敦



1. 気象予測、気候変動、環境シミュレーションなどの解析を行うスーパーコンピュータ
2. 視覚障がい者向け音声案内システム iCamEasy
3. 生活環境の向上のために水冷技術を取り入れた静音パソコン
4. 地域の環境データ収集に役立つ省電力無線センサー端末
5. 公共の場で活用されるバリアフリー情報端末 Tamabee

このほかにも、さまざまな革新的技術で、社会の課題解決に貢献しています。

# NECが目指す社会と企業の持続可能な成長

NECは事業活動によるイノベーション(革新)を通じ豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しています。その事業活動は、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとしたステークホルダー(関係者)のみなさまとの関係から成り立っています。

NECが目指しているCSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)とは、さまざまな事業活動を通じ、こうしたステークホルダーのみなさまに対して、価値を創出・提供し、信頼を獲得していくことで、社会全体と私たちが持続的に成長をしていくことがあります。

**URL** 本報告書は、NECのWebサイトでもご覧になれます。  
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

## 目次

ページ	タイトル	GRIガイドライン該当項目
<b>卷頭 To Do Our Part</b>		
2	目次、編集方針	2.10, 2.11, 2.13, 2.17, 2.22, 4.1
3	一目で分かるNEC	2.1, 2.2, 2.3, 2.6, 2.8, EC1, EC2
4	ステークホルダーのみなさまへ	1.2
5	2004年度CSRハイライト	3.6, 3.14
6	CSRビジョン	1.1, 2.9
7	CSR経営を推進する基盤	3.4, 3.7, 3.13, 3.19, HR1-4, HR6-7, S01-3, S07, PR1-3
8	動き出した革新	1.1, 3.4, 3.6, 3.7, 3.10, 3.13, 3.16, 3.19, HR3
14	コーポレート・ガバナンスの強化	3.1, 3.2, 3.4
15	企業倫理・コンプライアンスの浸透	3.7, 3.10, 3.11, 3.13, HR9-10
17	個人情報の保護と情報セキュリティの向上	3.13, PR3
18	For Stakeholders in Our Markets	
19	CS品質推進活動	3.7, 3.10, 3.12, 3.13, 3.17, PR1-2, PR8
22	株主・投資家のみなさまとの信頼構築のために	3.7, 3.8, 3.10
23	お取引先との連携	3.7, 3.10, 3.16, 3.17, EN33
24	For Communities	
25	世界各地で地域貢献	3.10, 3.12, 3.17, S01
26	デジタル・デバイドの解決を目指して	3.10, 3.12, 3.17, S01
27	未来を支える教育支援	3.10, 3.12, 3.17, S01
28	For Employees	
29	働きやすい職場づくり	3.7, 3.13, 3.17, LA10-11, HR1, HR4, HR8
30	一人ひとりの安全・健康	3.7, LA5, LA7
31	人材育成とキャリア支援	LA16-17
32	For the Environment	
33	NECの環境経営	3.7, 3.13, 3.17, 3.19
34	京都議定書発効を受けて	3.7, EN8, EN30, EN33
35	2004年度環境活動ハイライト	3.17, EN15, EN27
36	事業プロセスにおける環境配慮への取り組み	3.7, 3.16, 3.17, 3.19, PR2, EN2, EN8, EN14, EN15, EN17, EN19, EN34
39	環境中期計画	3.7, 3.19, 3.20, EN8, EN14, EN17, EN19
42	事業活動のマスマネジメント	EN1-5, EN8, EN10-12, EN22
43	環境会計	2.18, 3.17, EC13, EN35
44	環境監査・リスクマネジメント	3.6, EN13, EN16
45	環境コミュニケーション	2.22, 3.10
46	第三者意見書	2.20, 2.21
47	グロサリー(用語集)	3.19

## 編集方針

NECでは、このCSRアニュアル・レポートを、NECの事業活動を支えるステークホルダーのみなさまからの信頼を得るための重要なツールとして位置づけています。紙面の構成にあたっては、できる限り分かりやすい報告書となるように努めました。本レポートでは、詳細内容や関連情報を必要に応じて**URL**マークの付いたアドレスにあるサイトを紹介しています。

本レポートの対象期間は2004年度(2004年4月1日から2005年3月31日の事業年度)を中心として、同期間前後の活動内容も含んでいます。記載内容については、日本電気(株)にのみ適用されるものと、NECグループ会社も含まれているものがあります。個別の対象範囲を定義しているものについては、各掲載場所に別途明示しています。本レポートの作成にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」、環境省の「環境報告書ガイドライン2003年度版」などを参考としました。

本レポートの内容に関するお問い合わせやNECのCSR活動に関するみなさまからのご意見、ご質問などをお待ちしております。

### 日本電気株式会社

#### CSR推進本部

〒108-8001  
東京都港区芝五丁目7番1号  
電話: 03-3798-9837 FAX: 03-3798-6030  
e-mail: [csr@csr.jp.nec.com](mailto:csr@csr.jp.nec.com)  
ホームページ: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

本レポートの記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。従って将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

# 一目で分かるNEC

## 会社概要

商号	日本電気株式会社 NEC Corporation
本社	東京都港区芝五丁目7番1号
創立	1899年(明治32年)7月17日
代表取締役 会長	佐々木 元
代表取締役 執行役員社長	金杉 明信
資本金	3,378億円(2005年3月31日現在)
売上高	連結 4兆8,551億円(2004年度実績)
従業員数	連結 147,753名(2005年3月31日現在)

## 事業紹介

### ITソリューション事業

ITソリューション事業は、主として官公庁や企業向けに、コンピュータなどのハードウェアやソフトウェアを含む、システム・インテグレーション・サービスを提供しています。



### ネットワークソリューション事業

ネットワークソリューション事業は、主として企業や通信事業者向けに、プロードバンドおよびモバイルのネットワーク・インテグレーション・サービスを提供しています。



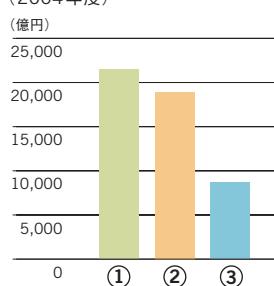
### エレクトロニデバイス事業

エレクトロニデバイス事業は、主として電子機器メーカー向けに、半導体、カラー液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。



## 事業別売上高

セグメント間売上高を含む  
(2004年度)



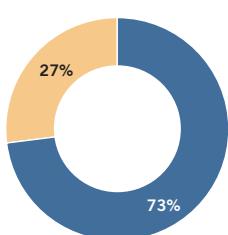
■ ① ITソリューション事業

■ ② ネットワークソリューション事業

■ ③ エレクトロニデバイス事業

## 地域別売上高構成比

(2004年度)

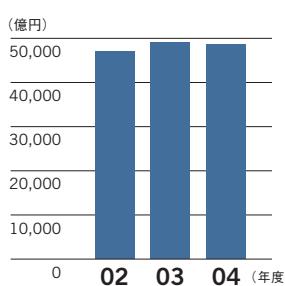


● 国内: 73%

○ 海外: 27%

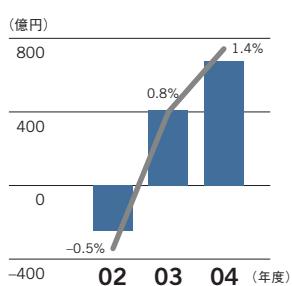
## 売上高

(2004年度)



■ 売上高

## 当期純損益



■ 当期純損益

— 対売上高比率

# ステークホルダーのみなさまへ



NECの考えるCSR(企業の社会的責任)とは、健全な事業活動とその中で生み出すイノベーション(革新)を通じて、豊かな社会づくりに貢献することです。これは同時に、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員など、多くのステークホルダーのみなさまに対する責任を全うすることでもあります。このCSR活動をより強化するため、2004年度はCSR推進体制を整備し、より組織的で戦略的な取り組みを進めてまいりました。本レポートにてステークホルダーのみなさまに1年間の活動をご報告いたします。

また、NECは2005年5月に国連グローバルコンパクトに加盟いたしました。グローバルコンパクトが掲げる「人権・労働・環境・腐敗防止」についての10原則は、NECのCSR推進の基盤であるNECグループ企業行動憲章および行動規範に盛り込まれており、今後もさらに則った事業活動の実践を徹底とともに、社会や地球環境におけるさまざまな課題を、よりグローバルな視点でとらえ、課題解決に貢献していきます。

## CSRリスク管理の強化に努めました

2004年度は①CSRリスク管理の徹底、②社会的価値創出に向けた活動の促進、③CSRコミュニケーションの推進、の3つの基本方針のもとにCSRへの取り組みを強化しました。特に、企業として社会や地球環境にダメージを与えないことを最優先課題と考え、CSRリスク管理において、6つの重点管理項目(品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引、労働安全・衛生、人権)を定め、リスク低減をはかりました。

## 課題にチャレンジし、CSRの取り組みを一層改善します

2005年度は、CSRリスク管理をさらに徹底し、水平展開を進めます。具体的には、全世界のNECグループの役員・従業員一人ひとりの意識に根付くよう、教育を繰り返し行うことや、グループのみならず、お取引先にもCSRリスク管理にご協力いただくことなどを目指します。さらに、CSRの概念を事業活動に組み込み、NECらしい技術イノベーションを通じて、安全で安心なユビキタス社会の実現や地球環境の課題解決に積極的に貢献していきます。同時に、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションを一層進めていきます。

こうしたCSR活動の改善、強化によって、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を構築し、またNECの企業価値をさらに向上させていきたいと考えています。

2005年8月

代表取締役 執行役員社長

八  
五  
杉  
明  
信

# 2004年度CSRハイライト

- 2004年4月**
- CSR推進体制強化のため、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を制定、「CSR推進委員会」「CSR推進本部」を新設
  - 情報資産保護強化のため、「NEC情報セキュリティ基本方針」を制定
- 2004年5月**
- リサイクルが可能な形状記憶性バイオプラスチックを世界で初めて開発
- 2004年6月**
- 「NEC環境アニュアルレポート2004」を発行
  - 日本経済新聞の「働きやすい会社調査」で、総合ランキング4位を獲得
- 2004年7月**
- 子どもが生まれた従業員に「ファミリーフレンドリー・ファンド」の支給を開始
  - 日本経済新聞の「企業の品質経営度調査」で、総合ランキング4位を獲得
  - 日経コンピュータ誌「2004年度コンピュータ顧客満足度調査」において、情報サービス会社部門のシステム構築・運用両方のサービスで1位を獲得
  - 日経パソコン誌「2004年度版パソコンメーカーサポートランキング」で、総合ランキング、電話サポート部門、修理サポート部門で1位を獲得
- 2004年9月**
- NECで初めてのCSRレポートを発行
- 2004年12月**
- 日本経済新聞の「第8回環境経営度調査」において、3位を獲得
- 2005年1月**
- 日本経済新聞社による「CSR調査」で総合ランキング4位を獲得  
(消費者・取引先対応分野では1位)
- 2005年3月**
- 世界中の役員・従業員による地域貢献運動「NEC Make a Difference Day 2004」に、年間を通じて延べ11万人が参加
- 2005年4月**
- 大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR優秀企業」に5年連続で選定される
- 2005年5月**
- 国連グローバルコンパクトに加盟し、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則について国際社会に誓約



## 当社の取り組みに対する外部評価

当社は、CSRを積極的に推進している企業として外部の評価を受けており、当社の株式が社会的責任投資(Socially Responsible Investment, SRI)に関する下記の株価指数やSRIファンドなどに組み入れられています。



## 主な株価指数

「FTSE4Good Global Index」(英国)  
「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」(日本)

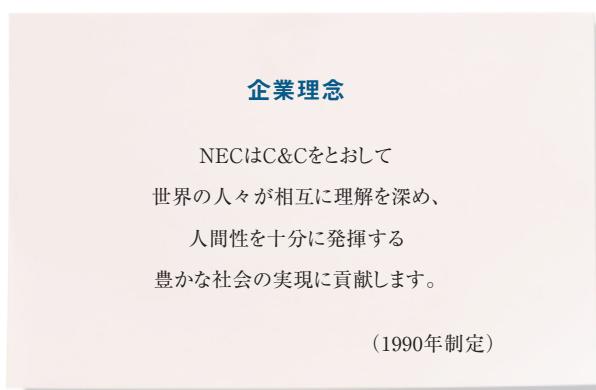
## 主な国内のSRIファンドへの組み入れ

三菱SRIファンド	「ファミリー・フレンドリー」	2005年1月現在
住信SRI・ジャパン・オープン	「グッドカンパニー」	2005年3月現在
朝日ライフSRI社会貢献ファンド	「あすのはね」	2005年6月現在

# CSRビジョン

## ～CSRについての基本的な考え方：良き企業市民としてのCSR～

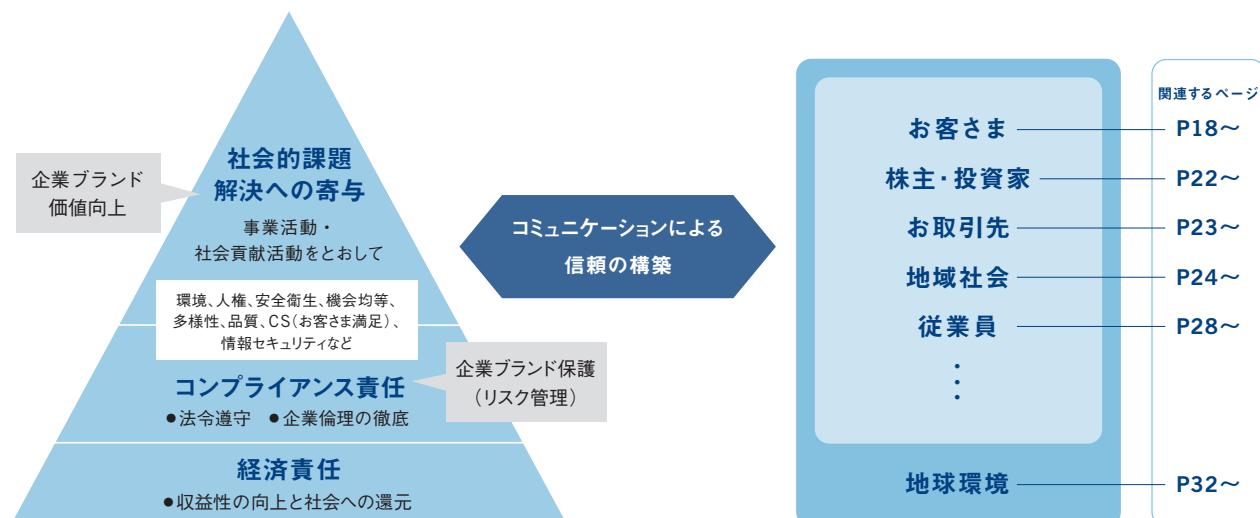
NECの事業活動は、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員をはじめ、数多くの関係者（ステークホルダー）との関係から成り立っています。ステークホルダーのみなさまからの信頼を得るために、良き企業市民として社会的責任を果たし、経営品質、ひいては企業価値を高めています。



NECの「企業理念」には、社会の一員として事業活動を行っていくための基本的な考え方が示されています。NECの事業活動の目的は、この「企業理念」のもと、健全な事業活動をおおして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元をはかり、持続可能な社会の発展に寄与していくことがあります。

NECにとってCSRへの取り組みとは「経営品質の向上」そのものです。コンプライアンス（法令・企業倫理の遵守）は勿論のこと、健全な事業活動を通じて経済的責任を果たしていくことは経営の基本ですが、それだけでは社会的責任を果たしているとはいえません。よりポジティブな取り組みとして、地球温暖化防止、人権保護、消費者保護、デジタル・デバイド解消、働きやすい職場環境づくりなど、さまざまな社会的課題に対しても積極的に関わり、“事業活動をおおして”、また“社会や環境への貢献活動をおおして”その解決に寄与していくことが重要です。

また、これらの取り組みや成果をステークホルダーのみなさまに積極的に開示し、説明責任を果たしていくと同時に、双方のコミュニケーションをおおし、その声を事業プロセスに組み込むことにより、イノベーションに結び付けていきます。その結果、ステークホルダーのみなさまの期待に応え、業績にも結び付けていくことが、NECが目指しているCSR経営なのです。



# CSR経営を推進する基盤

NECのCSR推進の基盤は、「企業理念」、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」です。NECにおけるCSR経営は、これらの意図する内容を各組織が、またすべての役員、従業員一人ひとりが、理解し、日々の事業活動の中で実践に移していくことです。

2004年4月に、従来の「企業行動憲章(1997年制定)」と「行動規範(1999年制定)」を、CSRの観点から改定とともに、その対象をNECグループに拡大し、「NECグループ企業行動憲章」と「NECグループ行動規範」として新たに制定了。「NECグループ企業行動憲章」は10の原則から成り、社会的責任遂行の観点からNECグループの一員としてのるべき企業行動を指針として示したものです。「NEC

グループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、役員と従業員一人ひとりが日々の事業活動の中で心がけていくべき事柄を定めたものです。

NECは、ステークホルダーのみなさまから信頼される企業であり続けるために、「企業倫理」「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」の徹底を日々はかっています。

## NECグループ企業行動憲章

NECグループは、健全な事業活動をとおして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元をはかります。

そのためには、関係法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、  
お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会、従業員をはじめとした関係者からの信頼を得て、  
企業価値を高めることが必要だと認識しています。

### 一、お客さまの満足

有用で信頼性の高い商品やサービスを、安全に十分配慮して開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。

### 一、新しい技術への挑戦

創造的な技術開発に挑戦し、新事業領域の開拓を行い、豊かな未来に貢献します。

### 一、公正な企業活動

公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

### 一、情報発信

正確で十分な企業情報をわかりやすく適時かつ適正に発信し、企業活動の透明性を高めます。

### 一、地球環境保全への貢献

地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。

### 一、地域社会との調和

国や地域の文化・慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。

### 一、社会貢献活動

社会の一員であることを深く自覚し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

### 一、人権尊重

あらゆる企業活動の場面において人権を尊重し、差別的取扱い、児童労働、強制労働を認めません。

### 一、従業員の尊重

従業員一人ひとりの個性を尊重します。また、能力を十分に發揮でき、活き活きと働く環境を実現します。

### 一、知的資産・個人情報の管理

知的資産や個人情報の価値を認識し、適正な管理を実行します。

(2004年4月制定)

# 動き出した革新

～1年間の活動・進捗、そして将来への課題～

NECは、2004年4月からCSRへの取り組みを強化しました。初年度は、「CSR推進方針の明確化と体制整備」、「セルフチェックに基づくCSRリスクマネジメントの推進」などの基礎固めに着手しました。2005年度は、「CSRリスクマネジメントの深耕とサプライ・チェーンへの拡大」、「CSRの考え方を事業活動に組み込むことによる競争力の強化」および「マルチ・ステークホルダー・コミュニケーションの推進によるCSR活動の改善」などに取り組みます。

## 2004年度の取り組み

### CSR推進体制の整備、基本方針の制定、マネジメント基盤の構築

#### CSR推進体制の整備

CSRをより一層意識した経営を全社的に推進していくため、2004年4月1日に「CSR推進本部」、「CSR推進委員会」の設置およびCSR推進の担当役員を任命し、全社的なCSR推進体制を整備し、ビジネスユニット(BU)と関係会社に

CSR推進責任者を置きました。

#### 基本方針の制定

CSR推進の基盤をベースに、実際の事業活動を行う際に基となる「CSR推進の基本方針」を制定しました。

①**CSRリスクマネジメントの徹底**: NECが提供する製品・サービスまたは従業員の行動が原因となり、品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引などに関連する不祥事を引き起こし、ステークホルダーのみなさまに対してご迷惑をおかけするよ

## 2004年度の3つの取り組み

- CSR推進体制の整備、基本方針の制定、マネジメント基盤の構築
- 基本方針に沿った活動
- CSR中期的戦略の策定

## CSR推進の基本方針

NECグループCSR推進基盤:  
企業理念、NECグループ企業行動憲章、NECグループ行動規範

- CSRリスクマネジメントの徹底**  
—重点リスク管理の徹底による競争優位の確立
- 社会的価値創出に向けた活動の促進**  
—CSR要素の事業活動への組み込み
- CSRコミュニケーションの推進**  
—マルチ・ステークホルダーへの積極的な情報開示と対話

# 2004 Setting Innovation in Motion

2004年度のCSRへの取り組み

うな事態を未然に防ぎます。万が一問題が発生した場合には、迅速で透明性のある対応をはかり、再発防止に努めます。

②社会的価値創出に向けた活動の促進：NECが持つイノベーション力をフルに活用し、「事業活動」と「社会貢献活動」をとおして、積極的に社会的課題解決に寄与します。

③CSRコミュニケーションの推進：①と②に基づくNECの日常の事業活動を、CSRレポートなどをとおしてステークホルダーのみなさまに開示すること、およびステークホルダーのみなさまの声を事業プロセスに組み込み、イノベーティブな製品・サービスを創出することで、ステークホルダーのみなさまの期待に応えます。

#### マネジメント基盤の構築

CSR推進のマネジメント基盤として「CSR推進ガイドライン」を作成しました。これは、全社のCSR推進マネジメントシステムおよびCSR推進方法などについての手引書です。

#### リスク低減のためのマネジメント戦略とサプライ・チェーンへの展開

#### CSR関連重点リスクの特定とKPI (Key Performance Indicator) の明確化

CSR推進上の重点管理リスクとして、6つ（品質・安全性、環境、情報セキュリティ、公正取引、労働安全・衛生および人権）を設定しました。これらについて、KPIに基づく毎月の実績管理を実施し、全社的視野でのCSRリスク状況の把握と再発防止に努めました。

#### CSRセルフチェックに基づく自己診断による課題抽出

上記6重点リスク項目について、CSRセルフチェックシート（下図参照）を作成し、このシートに基づく自己診断を、スタッフ、ビジネスユニット（BU）、国内および海外関係会社までを対象に実施し、課題を抽出しました（2004年9月～12月）。

### 2004年度の主な活動内容

#### 1.CSR推進方針の明確化と体制の整備

- CSR推進基盤（NECグループ企業行動憲章、行動規範）の制定（4月）
- CSR推進体制の整備（CSR推進本部・CSR推進委員会の設置、CSR推進責任者の設置）（4月～6月）
- CSR推進の基本方針の制定（5月）
- 関係会社（海外含む）でのCSR推進責任者の設置（10月～2005年3月）

#### 2.リスク低減のためのマネジメント戦略とサプライ・チェーンへの展開

- CSR関連重点リスクの特定とKPIの明確化（6月）
- CSRマネジメント（PDCA（=Plan-Do-Check-Act）サイクル）の仕組み立ち上げ
  - CSR推進ガイドラインとセルフチェックシートの制定（9月～11月）
  - CSRリスクに関するセルフアセスメントの実施（スタッフ、BU、関係会社）（9月～11月）
- サプライ・チェーンへの展開準備（ガイドライン作成、他社調査など）（11月～2005年3月）

#### 3.社会的価値創出につなげる活動の促進

- 各主管部門を中心に従来活動の継続強化（CS、環境、社会貢献、人事、ユニバーサルデザインなど）

#### 4.ステークホルダーへの積極的な情報開示とコミュニケーションの推進

- CSRアニュアル・レポート2004の発行（9月）  
\*環境アニュアルレポートはインターネット上で公開（6月）
- 社内外のCSR Webサイトのリニューアル（12月）

#### 5.CSRの中期的戦略検討

- CSRの中期的目標と施策の策定（2005年2月）

The image shows two versions of the CSR Risk Management Check sheet. The top sheet is labeled '日本語版' (Japanese version) and the bottom sheet is labeled '英語版' (English version). Both sheets are filled with handwritten responses in blue ink. The Japanese version has columns for 'リスク' (Risk), '対応策' (Countermeasures), and '担当者' (Responsible Person). The English version has similar columns and includes some explanatory text at the top.

CSRセルフチェックシート



## サプライ・チェーンへの展開準備

CSRリスクマネジメントのサプライ・チェーンへの展開については、2004年度は、ガイドラインやチェックシートを作成し、展開の準備を行いました。海外および国内他社の動きなどを視野に入れながら、2005年度はサプライ・チェーンへの積極的な展開をはかります。

## 教育・啓発

CSR推進、特にリスクマネジメントでは、従業員への教育・啓発が重要と考えており、国内では、全従業員を対象に、Webを活用したCSR要素別教育（企業倫理、環境、情報セキュリティなど）を実施しました。また、関係会社のCSR推進責任者向け教育なども実施しました。海外では、現地法人のCSR推進責任者を対象とするワークショップ（WS）形式の研修に注力し、2004年度は、シンガポール、中国においてWSを実施

しました。また、東南アジア現地法人幹部を対象に「第1回幹部向けCSR研修」をマレーシアで実施しました。

一方、社内イントラネットを通じて、CSRの推進情報を従業員に提供しています。

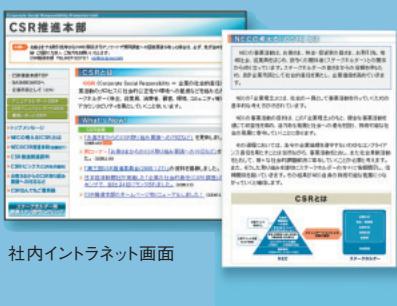
2005年度は、国内では、従業員向けCSR要素別Web教育の運用の体系化とBU、関係会社のCSR推進責任者を対象とするCSR専門教育を展開し、海外では、北米、ヨーロッパを中心とする教育推進体制を構築します。

## 社会的価値創出につなげる活動の促進

従来から、「CS（顧客満足度）向上活動」、「地球温暖化対策を含む環境推進活動（例：植林活動）」、「従業員、特に女性が働きやすい職場環境づくり（例：ファミリーフレンドリー休



2005年3月、中国でワークショップを開催。  
中華圏の現地法人から上海と香港にて合計  
34名が参加（写真は香港会場）



社内イントラネット画面

## 社会的価値創出につなげる活動



CO<sub>2</sub>排出量の削減のために、  
オーストラリア「NECの森」で植林



デジタル・デバイドの解消に貢献する  
NEC子育てママのためのIT講習



資源節約のために、買い取りした  
パソコンをリフレッシュPCとして再生



ブラジルにて中古パソコンを  
学校に寄贈

# 2004 Setting Innovation in Motion

## 2004年度のCSRへの取り組み

暇・ファンド)など人事面での施策」、「NPOとの連携によるデジタル・デバイド解消を目的とした社会貢献活動(例:NEC子育てママのためのIT講習、パソコン寄贈)」などの各種施策を通じて、積極的な取り組みを行っています。

また、環境負荷低減のためのパソコンの買い取り・再生などの事業活動を通じて、社会的価値創出につなげ、企業価値とブランド力向上にも寄与する取り組みも進めています。

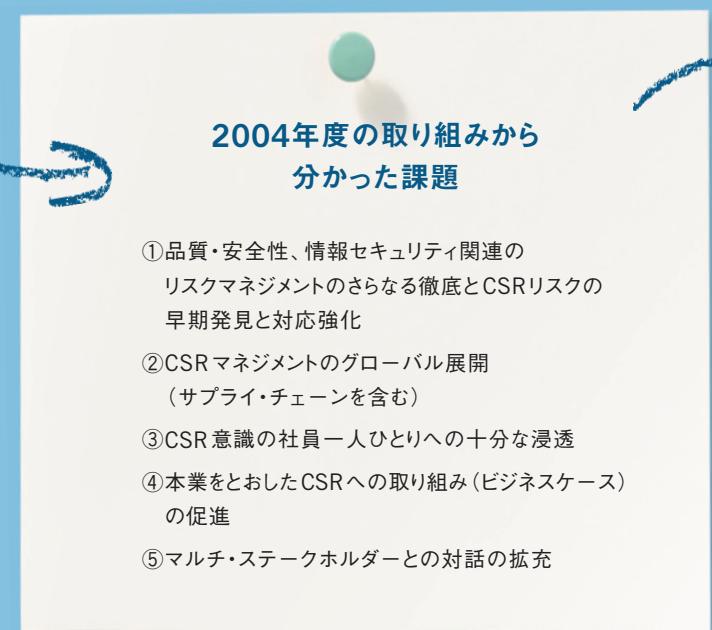
### ステークホルダーへの積極的な 情報開示とコミュニケーションの推進

CSRアニュアル・レポートの発行、ホームページのリニューアル  
CSRコミュニケーションの推進は、従来からの「環境アニュアル・レポート」(昨年からWebに特化)に加え、2004年9月に「CSRアニュアル・レポート」を初めて発行しました。また、

社内外のCSR Webサイトをリニューアルし、読みやすさの向上をはかりました。今後は、レポートの一層の質の向上をはかるとともに、より積極的にステークホルダーの声を把握し、事業活動に組み込んでいくための双方向コミュニケーションの仕組み構築が課題と考えています。

### 2004年度の取り組みから 分かった課題

このようにNECは、2004年度において積極的なCSR活動を推進してきました。その結果、外部からも高い評価を得ることができました(5ページ参照)。一方で、CSRセルフチェック、SRIインデックスなど外部調査機関からのアンケート調査、お客様からのCSR取り組みの要請などの分析から下図のような課題があることが分かりました。



## 2005年度以降の取り組み

### CSRの中期目標と施策の策定

2004年度に抽出した課題に加え、CSRを取り巻く環境動向および他社動向などを総合的に把握・分析し、CSR中期目標と施策を策定しました（下図参照）。

2005年度は、この計画に沿って、スタッフ、BU、関係会社およびサプライ・チェーンに対するCSR活動を展開していきます。

### CSR推進体制の見直し

CSRの中期目標と施策の実現に向けて、2005年4月1日にCSR推進体制の見直しをはかりました。

- **CSR推進委員会：**CSR推進本部担当役員を委員長とし、各BUのCSR推進責任者をメンバーとする委員会です。CSR推進に関する重要方針や重要課題の審議などを行っています（3ヵ月に1回開催）。事業運営上特に重要な案件については、執行役員社長が主宰するBU戦略会議（毎月開催）で審議されます。

- **CSR推進本部：**全社のCSRに関わる活動を統合的に推進する組織です。「CSR推進の基本方針」に示す3つのテーマについて、関係スタッフ部門、BU、関係会社と連携しながら活動を推進しています。

- **CSR・企業行動推進スタッフ連絡会議：**各スタッフ部門のCSR推進者（企業行動推進部兼務者）などをメンバーとする会議体です。各スタッフ部門が連携して対応するCSR推進全般に

## CSRの中期目標と施策

### 目標 1. CSRリスクマネジメントの深耕とサプライ・チェーンへの拡大

- 施策
- CSRリスクマネジメントのモニタリング強化とPDCAサイクル定着化
    - ①CSRセルフチェックによるモニタリング（未然防止）②CSR重点リスク指標管理によるモニタリング（再発防止）
  - CSRリスクマネジメントの範囲拡大（海外関係会社、お取引先まで）
  - 従業員へのCSR関連教育・啓発の推進

### 目標 2. CSRの考え方を事業活動に組み込むことによる競争力の強化

- 施策
- CSRリスクを考慮した事業プロセスの構築
  - 本業をとおした取り組みの拡大（イノベーティブな製品・サービスの開発をとおした訴求力向上）
  - 事業と融合した社会貢献活動をとおした取り組み

### 目標 3. マルチ・ステークホルダー・コミュニケーションの推進によるCSR活動の改善

- 施策
- CSRアニュアル・レポートをツールとして、ステークホルダーとコミュニケーションを深め、取り組みにフィードバック
  - ステークホルダー・ダイアログの推進（特定テーマに基づくステークホルダー・コミュニケーションの実践・強化）

# 2005~ Deeper Engagement , More

将来の目標

に対する運営の枠組み改善を審議しています(毎月開催)。

- **CSR推進責任者:** 各BU、関係会社ごとにCSR推進の責任者を設置しています。各組織体では、これらのCSR推進責任者が中心となり、CSR推進の体制や仕組みを構築・運営しています。

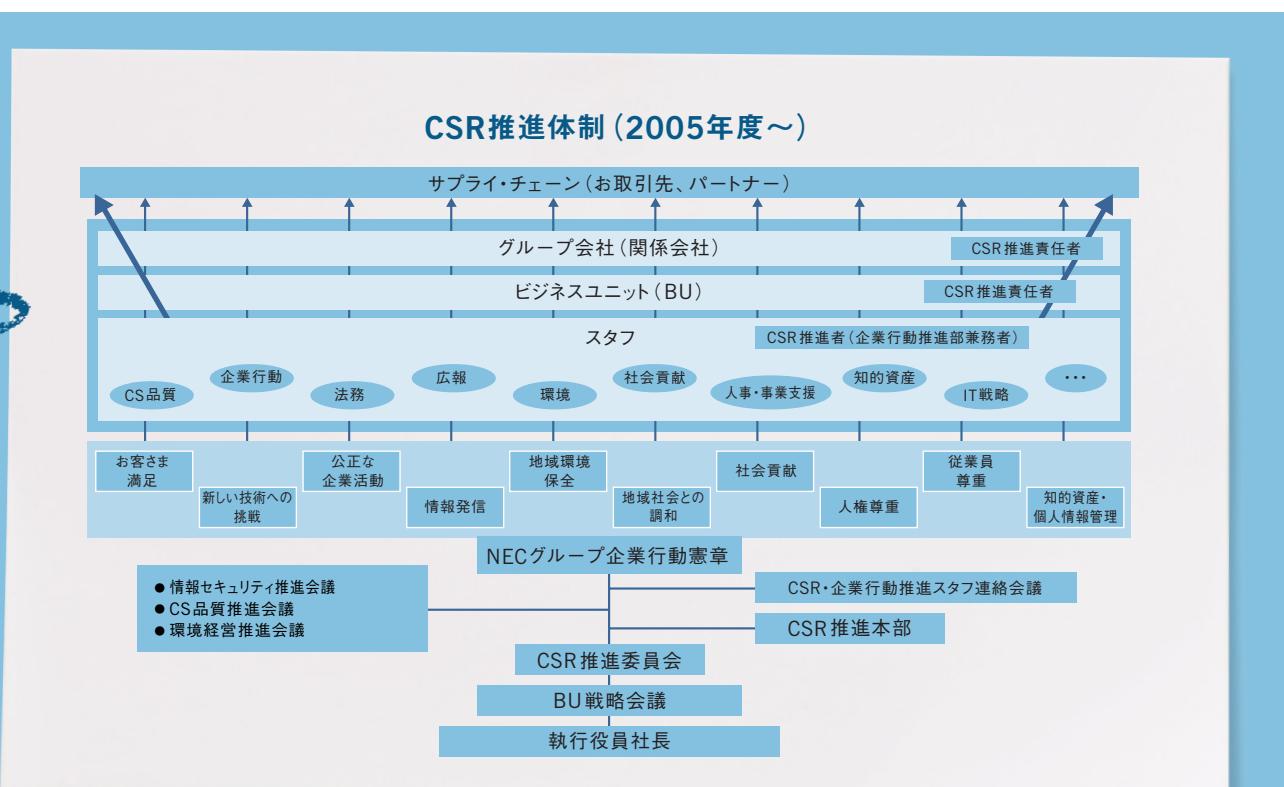
## CSRを競争力に

NECは、新しいCSR推進体制のもと、「トリプルボトムライン（経済、環境、社会）のすべての面で高い業績を上げ、社会から尊敬され、その結果として、従業員が元気で活き活きと働ける“わくわく感”のある会社となる」をテーマとしました。

このテーマのもと、CSRリスクマネジメントに最優先で取り組

み、中期的には、CSRの考え方を事業活動へ組み込み、事業活動をとおした社会的課題解決・価値創造への積極的取り組みによって、CSRを企業競争力に結び付けていきます。また、これら活動結果をステークホルダーに開示し、ステークホルダーの声を事業活動へ反映させることでNECの企業価値を向上させるとともに、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

次ページからは、コーポレート・ガバナンス、企業倫理、個人情報保護と情報セキュリティ、CS品質、IR、資材調達、地域貢献、従業員関連、環境など、CSRの要素ごとの具体的な活動についてご紹介します。



# Innovation

# コーポレート・ガバナンスの強化

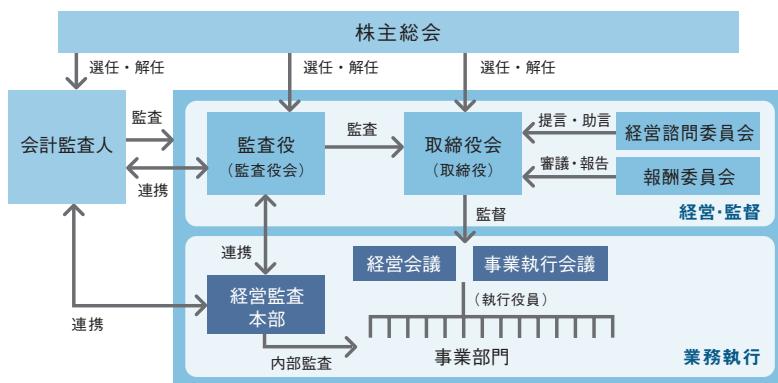
当社は、企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、(1) 経営の透明性と健全性の確保、(2) スピードある意思決定と事業遂行の実現、(3) アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および(4) 迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

NECでは監査役制度を採用しており、取締役会、監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。具体的には、2000年4月より執行役員制度を導入し、取締役数を削減するとともに取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、従来から行っている社外取締役の増員に加え、経営諮問委員会および報酬委員会の設置、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の透明性・健全性の向上に努めています。

## 取締役会における監督機能強化

15名の取締役のうち3名は、社外取締役2名を含む社外メンバーです（2005年6月22日現在）。当社では、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を全体の3分の1程度まで増員する方針です。取締役会は定期開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営計画や事業再編などの重要事項について審議、決定しています。なお、当社は、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、2004年6月より取締役の任期を1年としています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 経営諮問委員会および報酬委員会による透明性、健全性の確保

社外の有識者などで構成される経営諮問委員会を設置し、経営課題について、外部の視点を交えて幅広い議論を行っています。また、社外委員2名（うち1名は委員長）を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。

## 監査役会、経営監査本部および会計監査人の相互連携

社外監査役を過半数の3名とする5名の監査役（2005年6月22日現在）が、取締役の職務執行につき監査を実施し、会計監査人からは随時監査に関する報告を受けています。また、内部監査部門として経営監査本部を設置し、適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を実施し、必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は、執行役員社長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しています。また、会計監査人とも内部監査の在り方について定期的に議論を実施するなど、監査役および会計監査人との相互連携をはかっています。

このような監査体制のもと、当社は、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務情報の開示に関する手続きの明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施などの内部統制システムの充実、強化にも努めています。

## 迅速かつ適切で公平な情報開示の促進

執行役員社長をはじめとする経営幹部層によるグローバルなIR活動の強化などに加え、適正な情報開示体制の確保に向け、関係部門の連携体制を構築しています。

**URL** コーポレート・ガバナンス  
<http://www.nec.co.jp/profile/governance.html>

# 企業倫理・コンプライアンスの浸透

企業としての社会的責任を果たすことは、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの信頼を得ることにつながります。企業の社会的責任遂行のベースには、一人ひとりの企業倫理に徹した企業行動があると考え、さまざまな施策を展開しています。

## 役員・従業員一人ひとりの行動の「よりどころ」、 NECグループ行動規範

「NECグループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、お客さま、株主・投資家のみなさま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの信頼を得るために、NECグループすべての役員と従業員の一人ひとりが日頃心がけていくべき事柄を規範として具体的に定めたものです。

### NECグループ行動規範

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| I . 総則                   | IV . 株主・投資家の皆さまとの関係                                |
| II . 社会との関係              | 1. 企業情報の発信<br>2. インサイダー取引の禁止                       |
| III . お客さま、取引先、競争会社等との関係 | 1. 会社財産の管理および適正使用<br>2. 秘密情報の取扱い<br>3. 知的財産権の保護と活用 |
| V . 会社財産・情報の管理           | 1. 運用体制<br>2. 照会先                                  |
| VI . 運用体制                | 1. 企業行動推進部<br>2. 兼務者                               |
- (2004年4月制定)

## 企業倫理徹底のための推進体制

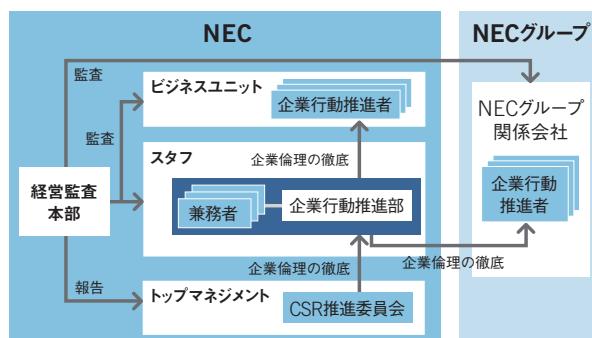
NECでは、「NECグループ行動規範」で示された企業倫理の徹底をはかるため、CSR推進委員会、企業行動推進部、企業行動推進者、経営監査本部が緊密な連携をとっています。

- 企業倫理および遵法精神に基づいて企業行動の徹底をはかっていくため、CSR推進委員会で重要方針の審議や具体的課題の解決を行っています(12ページ参照)。

URL

NECグループ行動規範  
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/management/code.html>

- 企業行動推進部は、NECグループ内の企業倫理の徹底をはかる組織です。「NECグループ行動規範」に記載の項目を専門に担当するスタッフ各部門には、人事発令を伴う企業行動推進部兼務者を合計18人置いています。企業行動推進部と兼務者は、毎月の会議で意見交換を行い、行動規範の周知徹底をはかるため、各種施策を企画立案し実行につなげています。
- 企業行動推進者制度は、NECグループの企業倫理を一人ひとりに至るまで徹底していくための全社ネットワークの仕組みです。各事業部、また各関係会社に置かれた企業行動推進者が企業行動推進部の窓口となっています。
- 経営監査本部は、業務の執行が適法か否かをチェック・監査する内部監査組織です。



## NECヘルプラインにより、従業員、 お取引先などからの相談・申告に対応

NECでは、「NECヘルプライン」の受付窓口を1999年より経営監査本部内に設置しています。2003年11月からは、利便性を高め、より広範囲のリスクに早期に対応するため受付窓口を第三者機関にも設け、NECの役員・従業員のみならず関係会社や資材パートナーからも相談・申告を受け付けています。

NECヘルプラインは、NECグループ行動規範に違反するまたは違反するおそれのある行為に関して、一人ひとりが相談・申告できる制度であり、相談・申告により個人が不利益を受けることはありません。

## 「気づき」と「情報共有」をキーワードに 企業倫理を実践

「気づき」と「情報共有」はNECの企業倫理の実践に向けたキーワードです。これは役員・従業員の一人ひとりが、不適切な行動が行われている際に素朴に「おかしい」と感じとることができること、そして気づいた事柄を埋没させずに組織として改善していくことを意味しています。

### 教育・啓発活動の展開

新入社員教育、階層別教育などの機会をとらえ、「NECグループ行動規範」に則った行動の重要性を、対面教育、Web教育などを通じ浸透させています。また、2004年度からは、年に一度、役員・従業員全員を対象としたWeb研修を実施しています。さらに、年に一度「企業倫理フォーラム」を開催し、執行役員社長が従業員に対して企業倫理に関するメッセージを発信しています。

2004年度はシンガポール、マレーシア、中国において、海外現地法人の代表者やCSR推進責任者(13ページ参照)を対象としたワークショップなどを開催し、海外での教育にも力を入れました(参加者約60名)。2005年度には、北米、ヨーロッパなどでも実施する予定です。

また、社内情報の充実にも努めており、社内インターネット「企業倫理の広場」およびメールマガジン(月2回)で企業倫理に関する最新情報を発信しています。2001年5月に初回配信を行った「NECグループ行動規範 ケースシート『あなたならどう

する?』」は、2004年12月には100ケースを超えるました。身近に起こりそうな事例を解説し企業倫理に親しみを持たせる工夫をこらし、継続的に役員・従業員の意識高揚をはかっています。海外現地法人には、企業倫理に関するトピックスを日本語と英語で毎月送付しています。



海外向け情報発信「企業倫理」

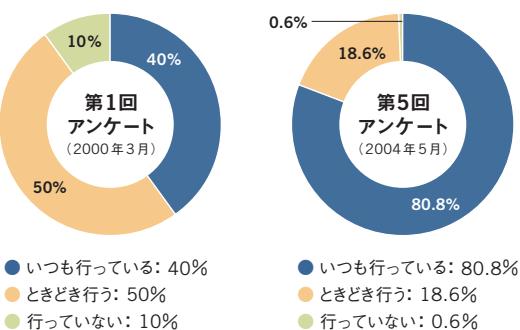
### 役員・従業員の倫理観を毎年評価し、従業員などの声を 施策に反映

従業員などの倫理観や企業倫理に関する情報共有の状況を評価するために、年に一度アンケートを実施し、その結果を企業倫理に関する施策立案・実行に役立てています。前述のケースシートによる事例の発信などは、このアンケートに寄せられた従業員の意見を活用した一例でもあります。



企業倫理フォーラム(NEC CSR/Business Ethics 2004)の  
開催(2004年11月10日)  
CSRとリスク管理の重要性について語る金杉執行役員社長(右上)

「あなたは業務を遂行するにあたって、それが倫理的に  
不都合であるかどうか考えた上で行動を起こしていますか?」



# 個人情報の保護と情報セキュリティの向上

いつでもどこでも必要な情報をやり取りできるユビキタス社会では、個人情報や企業情報の安全な維持・管理が重要視されています。NECでは、これらの情報を適切に取り扱い、全社への徹底をはかっています。

当社では2000年7月に「NEC個人情報保護ポリシー」を制定し、2005年4月にこれを改正して、現在、日本工業規格の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ 15001）」および2005年4月に施行された「個人情報保護法」に準拠した体制を構築し、全社への徹底をはかっています。また、「NEC情報セキュリティ基本方針」を2004年4月に制定し、情報資産全般に対する適切な保護もあわせて徹底しています。

## ・「NEC個人情報保護ポリシー」とは

個人情報の適切な保護のために、その取り扱い方に関する考え方の原則を示したものです。

## ・「NEC情報セキュリティ基本方針」とは

お客さまやお取引先からお預かりした情報資産および当社の情報資産を適切に保護するために、情報セキュリティへの考え方の原則を示したものです。

## 個人情報保護への取り組み

NECでは、「NEC個人情報保護ポリシー」のもと、諸規程、細則類を置き、個人情報の適切な取り扱いに努めています。また2004年度は、個人情報保護Web教育を役員・従業員および派遣者全員を対象に実施しました（修了率100%）。さらに、委託先の従業員へも同様の取り組みを開始しました。また2004年6月には、個人情報の管理体制を強化するため「個人情報管理台帳システム」を新規に構築し、2005年3月には、個人情報保護法に基づく保有個人データの開示などに応じる体制を構築しました。個人情報保護の内部監査については経営監査本部が実施しています。

なお、NECでは、BIGLOBE事業本部、システム・サービス事業本部の2つの部門が、そして関係会社では15社（2005年

7月現在）が、個人情報を適切に取り扱っている民間事業者を認証する制度「プライバシーマーク」を、財団法人日本情報処理開発協会ならびに社団法人情報サービス産業協会から取得しています。

## 情報セキュリティへの取り組み

近年、ソフトウェア製品の脆弱性、修正プログラム不適用などを狙った不正アクセス、ハッキングなどのハイテク犯罪、コンピュータウイルスへの感染、ノートパソコンや記憶媒体の盗難・紛失に伴う情報の紛失・流出、機密情報のインターネットへの流出など、情報セキュリティに関するリスクが、以前にも増して高くなっています。

NECでは、情報システム部門と、企業行動推進部内の顧客情報セキュリティ室が連携して、NECグループ全体の情報セキュリティに関する体制構築・運用や教育・啓発の実施に取り組んでいます。

具体的には、ネットワークや使用機器類、ソフトウェアの管理を厳密に行うとともに、すべてのノートパソコンに暗号化ソフトを導入することなどにより情報流出の未然防止に努めています。また、第三者適合性評価制度である「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」（財団法人日本情報処理開発協会）に準拠した諸規程類、運用ルールならびに営業活動、システム開発、運用・保守などでのお客さまへの対応について遵守すべき内容を定め、情報セキュリティの確保や問題の発見に努めています。

さらに、NECグループ全体で毎年実施するWeb教育「情報セキュリティと電子メディアマナー」をはじめとする教育・啓発に加え、組織ごと、業務ごとに、システム開発や運用支援などのプロジェクト単位での情報セキュリティに関する自主点検システムを構築し、点検、管理を強化しています。

**URL** [NEC個人情報保護ポリシー](http://www.nec.co.jp/privacy.html)  
<http://www.nec.co.jp/privacy.html>

**URL** [NEC情報セキュリティ基本方針](http://www.nec.co.jp/csr/ja/management/security.html)  
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/management/security.html>



「サポートが良いのでNECのパソコンを選びました」という  
お客さまがこの3年間で2倍近く増えています。

“当然のサポート”と“期待を上回るサービス”的提供。  
私たちは、これらを両輪としたCS経営を目指しています。

NEC パーソナルプロダクツ PC事業本部  
カスタマーサービス本部  
(計画サービス戦略グループ)  
マネージャー 六角 淳子

写真は、東京都内にあるパーソナルコンピュータなどに関する  
問い合わせ窓口「121コンタクトセンター」

## For Stakeholders in Our Markets

### [お客さまからの信頼を勝ち得る革新]

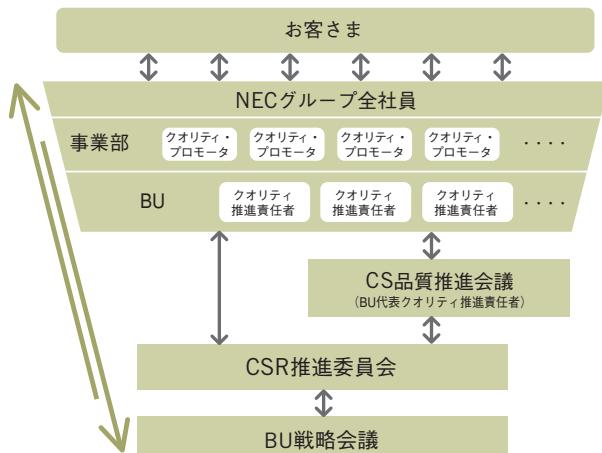
NECは、2004年度の連結決算において、売上高4兆8,551億円、純利益679億円を計上することができました。これは、NECがお客さまからの信頼を勝ち得た成果だと思います。NECでは、お客さまから信頼を得るために、CS(お客さま満足)推進体制、そして品質や安全上のマネジメントシステムを強化しています。また、CSRの視点でお取引先(サプライヤ)との連携にも積極的に取り組むなど、常に革新を意識したマネジメントを心がけています。一方で、NECにとっては、株主・投資家のみなさまからの信頼を得ることで、事業活動を継続することも重要な経営課題です。収益の還元はもちろんのこと、経営の透明性を高めるなど、説明責任を果たしていくことが重要であると認識しています。

# CS品質推進活動

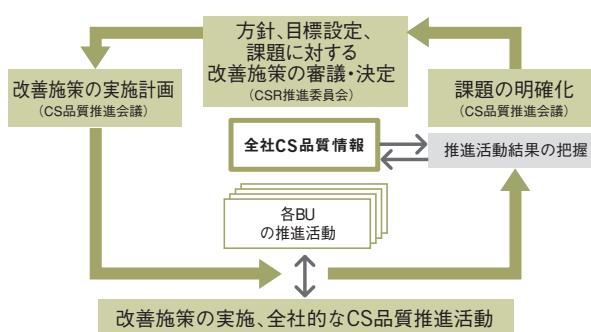
NECは創業当時からCS(お客さま満足)を第一と考え、「ベータープロダクト、ベーターサービス」をモットーにお客さまの視点で行動することを心がけています。お客さまのご意見・ご要望に耳を傾け、その結果お客さまから期待される以上の製品・サービスが提供できるようになることを目指しています。また、お客さまに製品を安心して使っていただけるように、品質や安全上の不具合に対して万全の対応を目指しています。

当社は、お客さまから高い満足をいただくために製品・サービスの品質向上が極めて重要だと考え、CSと品質の向上を目指し「CS品質推進活動」を全社で展開しています。この活動では推進役として各組織に「クオリティ・プロモータ」を設置し、職場内の改善活動を積極的に推進しています。また、ビジネスユニット(BU)単位で推進施策を検討・実行する役割として「クオリティ推進責任者」を設置するとともに、各「クオリティ推進責任者」は全社的な活動の意思決定を行う場である「CS品質推進会議」に参加し、横断的課題の審議、決定事項のBU内への展開を行います。重要事項については「CSR推進委員会」、「BU戦略会議」でも審議されます。こ

## CS品質推進体制



## 全社CS品質改善サイクル



のような体制でトップから現場第一線までを巻き込んで「全社CS品質改善サイクル」を回しスピーラルアップしていくことにより、CSナンバー・ワンを目指していきます。

## 「クオリティ・プロモータ」活動 ～現場第一線のCS品質推進活動～

各組織に設置されている「クオリティ・プロモータ」は約900名にのぼり、各職場のCS品質に関する課題解決のため、改善サイクル(PDCA=Plan-Do-Check-Act)を回しながら推進活動に取り組んでいます。

「クオリティ・プロモータ」による改善活動促進の一助として、CS品質に関する改善事例発表、顕著な成果を収めた活動やお客さまから褒めていただいた従業員に対する執行役員社長からの表彰を行っています。また、グループのコミュニケーション、仕事のやりがいを重視しながら「CS小集団活動」(改善チーム活動)を推進し従業員満足度向上(ES)をはかるとともに、その実践教育も実施しています。

最近は、一つのBUで解決できない課題もあり、組織間連携の必要性が高まっています。この解決に向け、2005年度は組織横断的な課題を検討する活動を立ち上げましたが、この活動に「クオリティ・プロモータ」も参画しています。

## 「CS業績評価制度」 ～各部門のCS品質推進活動を業績評価に反映～

お客さま満足度などCS品質推進活動の成果を評価する「CS業績評価制度」が全社的に運用されており、この評価結果は各部門の事業活動の評価結果にも反映されます。2005年度からは全社員がCSナンバー・ワン達成を意識できるように、お客さま満足度の競合他社比較結果についても評価に反映する制度に変更しました。

## お客さまとの直接対応窓口の運営

### 「NECお客様総合センター」

製品・システム・サービスなど全般について、お問い合わせ先が不明なときや、何かお困りのときなどにご相談いただく窓口として、フリーダイヤルによる「NECお客様総合センター」を開設しています。

2004年度に当センターが受けたお問い合わせ件数は約11万件で、そのうち電話が6万件、電子メールなどが5万件です。また対応の内容は、製品・サービスや営業窓口に関するお問い合わせが全体の60%を占め、次にご相談とご意見・ご要望がそれぞれ7%を占めています。ご要望の中で最も多いのは「問い合わせの電話がつながりにくい」ことでしたが、これに対しては各コンタクトセンターごとに着信率の向上に努めました。また、当センターをハブとしてNECグループの各コンタクトセンターと連携をとり、複数の製品・サービスに関するお問い合わせをいただいても一度の電話で解決できる体制を推進しています。



詳しくは…

**URL** <http://www.nec.co.jp/cs/ja/contact.html>

### 「121(ワントゥワン) コンタクトセンター」

パソコンなどのお問い合わせ窓口として「121コンタクトセンター」を設置しています。ここでは、より先進的でCSの高いコンタクトセンターを目指しており、「電話のつながりやすさ」においては業界の中でも高い水準を保つことができています。

2004年7月より新たなサービスとして、技術スタッフが遠隔でお客さまをサポートする「リモートサポート」を開始しました。このサービスは、「121コンタクトセンター」の技術スタッフとお客さまがインターネットを経由してパソコンを接続することによって、お客さまのパソコン画面を見ながらパソコン画面上に線や円を描いたり、チャットによるコミュニケーションを行い、操作方法などの問題解決を支援するものです。

さらに2005年3月にはこの「リモートサポート」を強化し、操作に不慣れなお客さまには、「121コンタクトセンター」の技術スタッフがお客さまに代わってパソコンを遠隔で操作し、お客さまが抱えているさまざまな問題を解決するサービスも開始しました。

これにより、当社が実施するパソコンに関するアンケート調査では、「非常に良いサービスで満足している」とのご意見を多数いただいているいます。

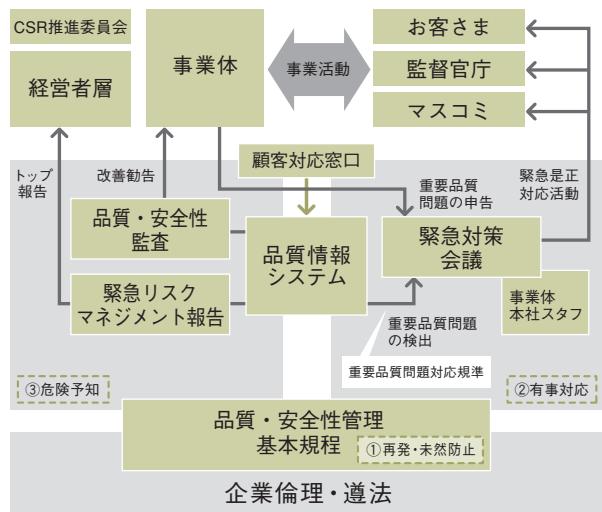
### 詳しくは… 121コンタクトセンター

**URL** <http://121ware.com/121cc/>

## 品質リスクマネジメントシステムの運用

昨今、製品安全問題を含む重大な品質問題、コンプライアンスに起因する企業事件が続発しています。これらの事件に関する企業の社会的責任が厳しく問われ、このことにより社会やお客さまから厳しい制裁を受け、企業経営に対する大きなリスクとなっています。このような品質リスクへの対応は、当社にとって経営の最重要課題の一つであり、2000年10月から「品質リスクマネジメントシステム」の再構築に取り組んでいます。

### 品質リスクマネジメントシステム



#### ① 基本規程および技術法規制の遵守(再発・未然防止)

品質問題の再発・未然防止のため、当社は「品質・安全管理基本規程」に、各事業体の品質推進活動の責任分担や、遵守事項を定義しています。また、技術法規制が「事前規制を緩和する」代わりに「事後規制を強化する」という流れを受けて、当社は製品にかかる技術法規制（電気用品安全法、電波法、電気通信事業法など）遵守のため、技術法規制への気づき、周知および監視について遵法を強化した「品質

「リスクマネジメントシステム」を構築しています。各事業体では技術法規制担当者を任命し、当該担当者を中心とした技術法規制遵守のための仕組み構築と運用を行っています。さらに各事業体は、ISO9001の内部品質監査の仕組みを活用することによって、定期的に事業体内の状況を監視し、必要に応じて是正・改善を行っています。

### ② 「重要品質問題対応規準」の運用（有事対応）

「品質リスクマネジメントシステム」の有事対応の機能として、当社では「重要品質問題対応規準」を定め運用しています。社会的影響の大きい品質問題が発生した場合（またはその可能性がある場合）の緊急対応行動ルールを規定し、迅速な全社的対応を行っています。例えば万が一有事対応問題が発生した場合、当該事業体および関連する本社スタッフと連携して「緊急対策会議」を設置し、お客さま、監督官庁、マスコミへの対応事項を検討し決定します。さらに執行役員社長や関係役員にも直ちに事態を報告し、会社として一貫した体制での対応を可能としています。

### ③-1 「緊急リスクマネジメント報告」（危険予知）

「緊急リスクマネジメント報告」は、社会的影響が大きなトラブル（公共機関の窓口業務停止、製品安全事故など）が発生した場合に実施されます。これは、会長や執行役員社長をはじめとする経営トップに即座にトラブルの内容を報告するとともに、関係部門にも情報を展開し、全社的なリスク情報の共有、対応ならびに再発防止をはかる目的としています。

### ③-2 品質・安全性監査の実施（危険予知）

品質・安全性監査の目的は、事業体での「品質リスクの認識とそれらの管理状況」、「関連法規制の遵守に対応した仕組みと体制の運用状況」について定期的に確認し、品質リスクに対して強い組織をつくることにあります。この品質・安全性監査は、経営監査本部が中心となって実施しています。

### システム障害による影響を低減する活動の実施（危険予知）

これらの「品質リスクマネジメントシステム」運用の結果、当社は社会的に影響を与えるような重大なシステム障害へのさらなる対応の必要性を認識しました。これに対応し2004年度は、システム運用にかかる社会的影響を与える可能性のあるリスクを顕在化させ、特定されたリスクの一つひとつに対して対策を立案していく活動を試行しました。これは、顕在化し

たリスクに対し、発生原因を想定して事前に予防対策や障害発生時対策を立案しておくことにより、障害の発生確率を低くし、かつ、その影響範囲を狭めていくものです。2005年度はこの活動を社内に展開し、定着させていきます。

## CS品質推進活動結果の把握

### ～お客さま満足度の把握～

お客さまに満足していただける、お客さまの期待を上回る商品・サービスを提供していくためには、お客さまの声を知ることが不可欠です。当社は、定期的にお客さま満足度を調査し、製品やサービスの改善活動へつなげています。

具体的な例として、法人のお客さまを対象としたITネットワークソリューションサービス事業では、官公庁や企業の約1,700社のお客さまに満足度を評価していただいている。

また、個人のお客さまを対象としたパソコン事業では、新商品の発表ごとに約5,000名のお客さまに満足度を評価していただくとともに、多くの具体的なご意見をいただいている。当社は、これらの調査結果に基づいた製品やサービスの改善活動を継続的に推進することで、一層のCS向上を目指しています。

なお、これらの調査結果から、ITネットワークソリューションサービス事業の「トラブル解決におけるお客さまへの対応の迅速さ・適切さ」が課題であることも分かりました。当社としては、この課題を解決するために、営業、SE、製品開発、運用・サポート各部門の連携強化が必要だと考えています。2005年度は、これまで以上にお客さまへの迅速な対応ができるようにするための社内連携強化策を検討・実施していきます。

## CS品質推進活動の成果

日経コンピュータ誌の「2004年度コンピュータ顧客満足度調査」では、情報サービス会社部門のシステム構築・運用両方のサービスで、NECが1位を獲得、日経パソコン誌の「2004年度版パソコンメーカーサポートランキング」では、総合ランキング、電話サポート部門、修理サポート部門で1位を獲得しました。また、日経品質経営度ランキングでは総合4位を獲得するなど、一人ひとりのお客さまを大切にするNECの活動に対する高い評価をいただきました。

# 株主・投資家のみなさまとの信頼構築のために

株主・投資家のみなさまは、NECにとって重要なステークホルダーです。NECは、経営の透明性を高め、説明責任を果たしていくことを通じて、株主・投資家のみなさまにNECの企業価値をご理解いただくことを目指して、迅速かつ適切で公平な情報開示を行っています。

## IR活動の目的・方針

NECのIR（インベスター・リレーションズ）活動の目的は、株主・投資家のみなさまとの信頼関係の構築を通じ、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。そしてこれにより、①株価の大幅な変動の抑制・安定的上昇、②資金調達の効率化（資金コストの低減）、③株主構成の適正化などを目標としています。また、企業価値のさらなる向上を目指すため、IR活動によって得た「市場の声」を経営にフィードバックし、市場との双方向コミュニケーションを行っています。

NECでは、IR担当役員のもと専任組織としてIR室を設置し、積極性、継続性、公平性、適時性、正確性といった情報開示の原則を掲げ、株主・投資家のみなさまとの信頼関係の構築に努めています。あわせて、適正な情報開示体制を確保するため、社内関連部門や関係会社に対し、証券取引所の適時開示基準などの周知徹底を行うとともに、連絡系統および連携体制を構築しています。

## NECのIR活動

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値の適切な評価を得ることが重要であると認識しています。株主・投資家のみなさまが当社の業績を国際的な基準で評価・比較することができるよう、米国会計基準による連結財務諸表の作成を行っています。また2001年度から四半期決算を発表し、執行役員社長および経営幹部による定期的な

決算説明会や経営方針の説明会を開催しています。定時株主総会においては、各社の株主総会が集中する日程を回避し、総会3週間前の招集通知送付やインターネットや携帯電話による議決権行使の受付を行うなど、株主のみなさまとのコミュニケーションの向上をはかっています。また、近年では、株主・投資家のみなさまの関心の広がりに対応し、当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）の考え方や知的財産戦略など新たな分野における情報発信を強化しています。

## Webサイトおよび刊行物

IRインターネット・ホームページでは、和文および英文で最新の会社業績や、説明会資料などさまざまな情報を発信しています。2004年7月からは、よりタイムリーに新たな情報を入手いただけるよう、ご登録いただいたみなさまにホームページの更新情報をEメールでお知らせしています。当ホームページは、大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR優秀企業」195社に5年連続で選ばれています。

IR刊行物では、年次報告書「アニュアル・レポート」を発行し、業績報告や事業戦略および研究開発・知的財産戦略などを記載しています。また事業報告書として「NEC TODAY」を発行し、業績報告ならびに最先端の技術を含む事業動向を分かりやすく紹介しています。



アニュアル・レポート2005

### URL

NEC IR活動  
<http://www.nec.co.jp/ir/ja/>

# お取引先との連携

NECグループがお客さまにご提供する製品やサービスの多くは、お取引先（サプライヤ）のみなさまからの資材・サービスの調達により成り立っています。私たちは資材調達の基本方針に基づき、お取引先の協力のもと、より一層の連携をはかりながら、ともにCSRへの取り組みを推進することが不可欠であると考えています。

## NECグループ資材調達基本方針

資材購買部門では、関連法令を遵守し公正な取引関係のもとでグローバルな市場から必要な資材などを適切な品質・価格・納期で調達するための指針として「NECグループ資材調達基本方針」を2004年4月に改訂しました。さらに、本方針に基づいた具体的な業務規程を整備し、すべての購買担当者に定期的に教育を実施することで周知徹底をはかっています。

**URL** 資材調達基本方針  
[http://www.procurement.nec.co.jp/nec\\_p1j.html](http://www.procurement.nec.co.jp/nec_p1j.html)

## 2005年度グリーン調達率 100%を目指して

NECでは1997年から「グリーン調達」に全社的に取り組んでおり、ハードウェア資材にとどまらずソフトウェアやサービスの調達に対しても、グリーン調達の枠組みの中で環境対応を進めています。「グリーン調達ガイドライン」に基づいてお取引先および調達品の環境対応状況を評価するグリーン認定制度を展開しており、2005年度までにグリーン調達率を100%にすることを目標にしています。2002年度から継続的にお取引先調査を実施していますが、調達金額ベースで算出しているグリーン調達率は、2004年度末実績で97%となりました。2005年度はさらにお取引先調査を進めるとともに、2006年7月から欧州で始まるRoHS\*指令に対応すべく、調達品の含有化学物質調査にも取り組んでいきます。

\* RoHS: Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment

## お取引先との協働により、 CSRへの取り組みを推進

### 資材調達ガイドライン

2004年度は、お取引先向けの「資材調達ガイドライン」を策定し、コンプライアンス・情報セキュリティ・労働・安全衛生・環境対応など総合的なCSRのサプライ・チェーン展開に着手しました。また、主要なお取引先に対して、この「資材調達ガイドライン」に準拠したCSRアンケート調査の具体的な実施手順を検討しました。2005年度はこの調査を進めていくことにより、お取引先のCSR活動を評価するとともに、相互理解を深め、さらなる取り組み向上をはかっていきます。

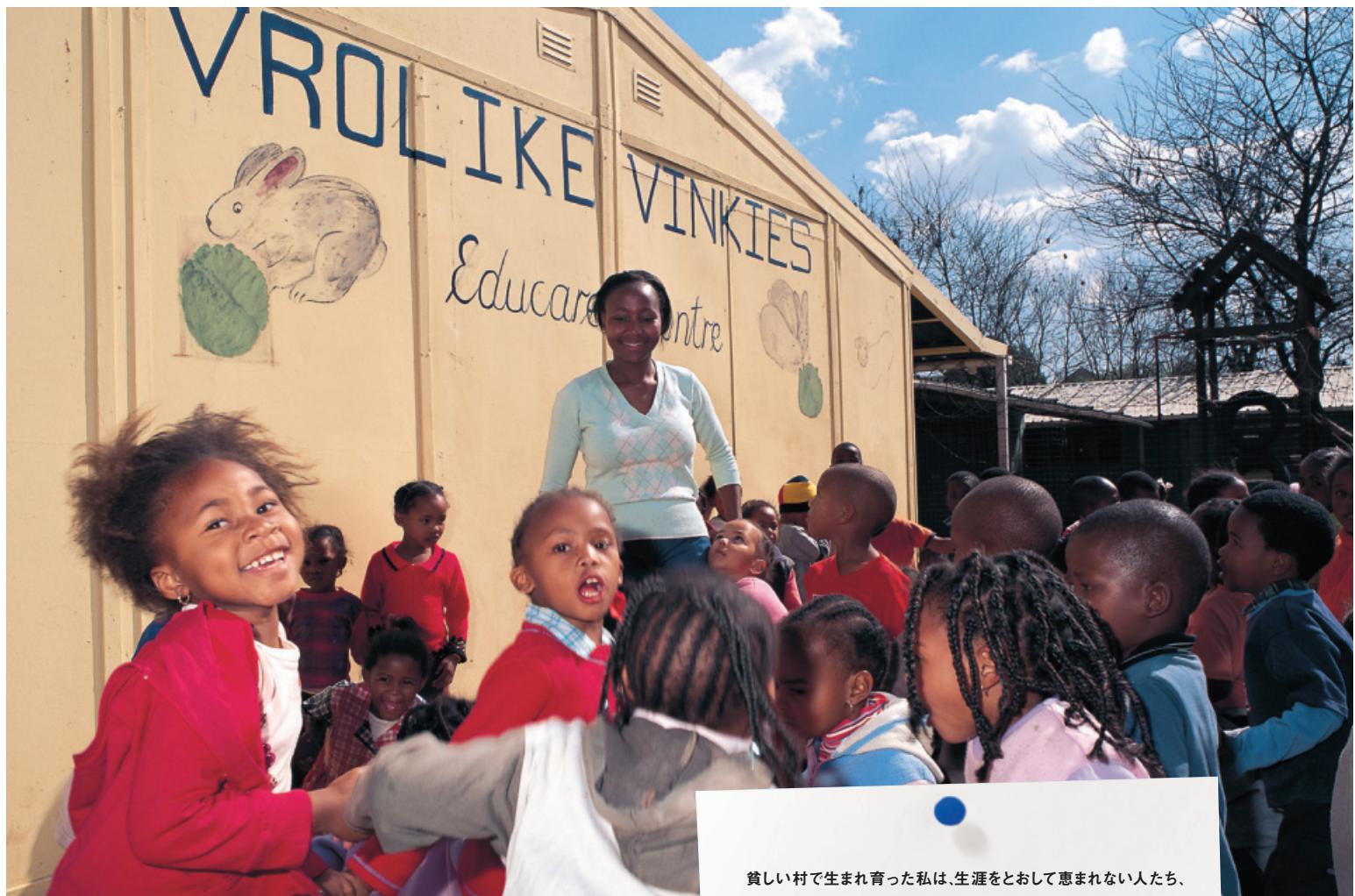
### お取引先との相互コミュニケーション

公正でかつ競争力のある資材調達活動を推進していくためには、お取引先の声に誠実に耳を傾けることが必要だと考えています。

2003年度からは、従業員向けの「NECヘルプライン」(15ページ参照)をお取引先にも広げ、取引上の苦情や相談に応じています。

2004年度は、約400社のお取引先からNECの調達活動を定量的に評価していただく「資材お取引先アンケート調査」を実施し、現状把握に努めました。調査結果から、NECグループの資材調達の強みは資材担当者の誠実な態度やマナーであることが分かりました。一方、弱みとして情報提供力に課題があることが分かりましたので、お取引先との情報交換会の充実をはかっています。2005年度も継続して同様のアンケートを実施し、お取引先からの声や評価を今後の改善につなげるよう相互コミュニケーションを強化し、お取引先とのより強い信頼関係を築いていきます。

**URL** 資材調達  
<http://www.nec.co.jp/purchase/>



貧しい村で生まれ育った私は、生涯をとおして恵まれない人たち、特に子どもたちのために活動していくたいと思っています。

NEC Make a Difference Dayをとおして、多くを学び、そして子どもたちの明るい未来に貢献できたことを誇りに思います。

NEC ヨハネスブルグ駐在員事務所 首席駐在員付き  
Goodness Maja

写真はNEC Make a Difference Dayの一環で、2004年11月にNEC ヨハネスブルグ駐在員事務所の従業員が修復した養護施設内の教室。  
<http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

# For Communities

## [地域社会とともに生きるNEC]

NECは、全世界に225社のグループ会社を有し（2005年3月31日現在）、おのとの地域社会と深いかかわりを持っています。良き企業市民として地域社会と共に生じ、その発展に貢献することは、NECの事業活動にとって大切な要素の一つであり、使命でもあります。

### 社会貢献活動の使命と目標

**使命** 「良き企業市民」として社会的責任の一端を果たすために、地域社会（コミュニティ）をはじめとするすべてのステークホルダーの利益と発展を考慮した社会貢献活動を推進し、レビューーション（好感度）と企業価値向上に寄与

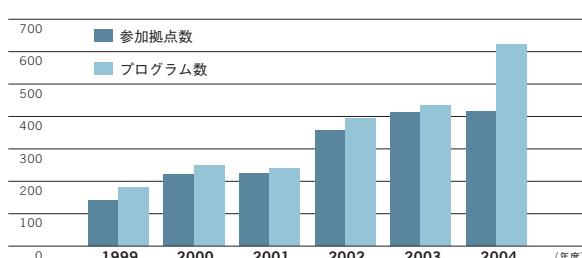
- 目標**
- ・社会の課題に能動的にかかわり、多様性のある豊かな社会の実現に貢献
  - ・ステークホルダーに配慮する企業文化を醸成し、企業価値向上に寄与
  - ・良き企業市民として、コミュニティとの関係を積極的に構築

# 世界各地で地域貢献

## ～NEC Make a Difference Day 2004～

2004年で6回目を迎えた「NEC Make a Difference Day」は、1999年、NECの創立100周年をきっかけに生まれました。世界各地のNECグループ各社、各事業拠点の役員・従業員が、それぞれの属する地域社会の課題解決に向け、NPOやボランティア団体などと協力して行う地域貢献運動です。年間を通じて各拠点にてさまざまな活動を展開しており、NECグループの企业文化として定着しています。

### 活動の記録



2004年は、416拠点から延べ11万人以上が、622のプログラムを実施しました。特に運動期間中発生した「新潟県中越地震」や「スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害」では、多くのグループ従業員が力を結集し、募金や支援活動を行い、大きな成果を残すことができました。



新潟県中越地震に際し、国内のNECグループ各社と従業員から義援金、支援物資など総額約3,700万円相当の寄付を行いました。また、被災したお客様が使用されている当社パソコンなどの特別保守サービスを行いました。写真は当社の開発したパーソナルロボット「PaPeRo」が、新潟県の被災児童を慰問した様子です

スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に際し、世界各地のNECグループ各社と従業員から、義援金、機器、食料、医薬品、衣服など総額4,000万円相当以上を、支援活動に従事している人道支援機関などに寄付しました。写真はタイ赤十字への寄付の様子です



ドイツの知的障がい者のための福祉施設にパソコンとモニターを寄贈し、職員に操作指導を行いました



日本各地にて、小学生のためのインターネット安全教室を実施しました(26ページ参照)



フィリピンの小学校にパソコン廃棄部品を活用した中古パソコンなどを寄贈しました



チリの技術系専門学校にPBX(構内交換機)を寄贈し、従業員が技術指導を行いました



米国カリフォルニアの異文化交流イベントで日本文化を紹介しました



ニュージーランドにてマウンテンバイクのコースづくりと植林活動を行いました

### URL

NEC Make a Difference Day  
<http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

# デジタル・デバイドの解決を目指して

IT分野を事業ドメインにしているNECにとって、ITのリソースを使い、社会の課題解決に貢献することは、社会的責任の一端であると認識しています。社会の変化に伴いさまざまな形でデジタル・デバイドの問題が顕在化している昨今、共通の課題認識を持つNPOとのパートナーシップのもと、少しでも多くの人々がITによってよりよい社会生活を送れるようにITを通じた地域貢献活動を推進しています。

## 次世代育成を支援する ～NEC子育てママのためのIT講習～

2004年度、全国6地域にて、各地の子育て支援グループや自治体との協働により、120名の子育て中の母親がITスキルをみがきました。この活動は、子育て中の母親からのニーズが高いデジタル・デバイドの解消を支援し、さらに子育てが一段落した母親たちの就労にもつながるという、地域貢献と次世代育成支援の一環という2つの側面があります。2003年8月、従業員OBが講師として埼玉県新座市で第1回を開催して以来、全国各地の要望に応え、これまで10回を数えます。



## シニアのITスキルを社会に活かす ～NECシニアITサポーター養成講座～

この活動は、IT環境を整えることにより、より豊かな暮らしを目指したい、と思うシニア層や身体に障がいがある方々のサポートを、シニア世代ができるようにトレーニングし、活躍の場を広げていこうというプログラムです。2004年度は全国各地で市民のための講座を6回、NPOのための研修を2回開催し、3つのNPOがSITS（シニアITサポーターズ）推進NPOとなりました。さらにこれらのNPOが自主的に3回の養成講座を行い、50名のサポーターが育ちました。



## インターネット犯罪から子どもを守る ～NECネット安全教室～

特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルスとパートナーシップを組み、ハイテク犯罪の危険を回避するために、小学生を対象にインターネット上のルールやマナーを学ぶ体験講座「NECネット安全教室」を1999年より開催しています。2004年度はNEC関連施設や小学校、教育委員会など35会場で開催し、1,387名が参加しました。また携帯電話での犯罪も急増していることから携帯電話の安全教室も2校で実施しました。今後は中学生にも対象を広げます。



### 特定非営利活動法人 新座子育てネットワーク 坂本 純子代表

「『子育てママはIT難民!』。子育て支援の現場がキャッチした、若い母親たちの切実なニーズに応えたNEC子育てママのためのIT講習は、発展途上の全國各地の子育て支援グループの“夢の事業”を実現させ、次世代育成時代の企業とNPOの新たな協働を前進させてくれています。」

### 特定非営利活動法人 しなやかネット 今井 啓二代表

「シニア世代のパソコン利用でのサポートは、する側も受ける側も需要は高く、今回、NECの支援で開催することができたサポーター養成講座は意義のあるものでした。講座を終えたサポーターの方々がすぐに初心者シニア向け講座を手伝っています。今後も増える需要に応える活動を続けていきたいと思います。」

### 特定非営利活動法人 日本ガーディアン・エンジェルス 小田 啓二理事長

「1999年にこの教室を開始したとき、これほどインターネットによる犯罪が増えるとは想像していませんでした。子どもなどの社会的弱者が被害に遭わないよう、NECとパートナーシップを組み、これからも草の根的にネット安全教室を開催していきたいと思います。」

**URL** プログラム詳細  
<http://www.nec.co.jp/community/ja/>

# 未来を支える教育支援

社会の未来を支える重要な役割を担っている青少年の教育はNECの社会貢献活動における柱の一つです。青少年の育成を未来への投資と位置づけ、創造性やスキルを育むためのさまざまなプログラムをNPOと協働で展開しています。

## 子どもたちが科学の楽しさを体験する ～NECガリレオクラブ～

手づくりの実験などをとおして驚きや発見を体験し、科学の面白さ、理科の楽しさを味わってもらおうと、1996年より特定非営利活動法人ガリレオ工房の協力を得て、科学実験教室「NECガリレオクラブ」を全国9ヵ所で開催しています。2004年度は「電気と磁石が拓いた通信の世界」をテーマに、草の根的に小学校に出向いて行う移動教室を各地の9小学校で開催しました。321名の小学生が参加し、従業員ボランティア26名が講師アシスタントとして協力しました。開催が主要都市に限られていることから、今後は開催地域を広げていきたいと考えています。海外では、2003年度の第1回に続き、2005年3月にマレーシアにて開催しました。学校教員、NECセミコンダクターズ（マレーシア）従業員、ガリレオ工房の協力のもと、小学生150名が日本と同じテーマの実験を体験しました。



## 社会の課題解決を目指す若者を支援する ～NEC社会起業塾（旧NEC学生NPO起業塾）～

ソーシャルベンチャーや事業型NPOを起業し、戦略的に運営できる人材の育成を目的に、特定非営利活動法人ETIC.と協働で2002年より開催しています。2004年度は3グループが参加し、7ヵ月にわたる研修の結果1グループはNPOを申請し活動を本格化、もう1グループも株式会社として事業を開始しました。現在までに13グループが参加し、うち7グループが起業し、社会の課題解決にあたっています。今後の目標は、ITを活用した事業やNECのリソースを活かせる事業の発掘です。またプログラムをよりグレードアップするため、ステークホルダーや外部の専門家を交えて研究会を定期的に開催する計画です。



**特定非営利活動法人  
ガリレオ工房  
滝川 洋二理事長**

「第1回に参加した子どもが今大学生となって、ガリレオ工房でこのガリレオクラブの講師をしてくれている人がいます。目を輝かせながら音の実験に取り組んでいた子どもが、理科に興味を持ってその世界に進もうとしています。こんなうれしいことはありません。」

**特定非営利活動法人  
かものはしプロジェクト  
村田 早耶香代表**

「第2期（2003年度）起業塾に参加しました。東南アジアの子どもたちを買春の被害から助けるというミッションで活動しています。この起業塾に参加して、私自身は、経営者として大事な視点をご指導いただいたことで、個人的な成長が大きかったと思います。この1年で随分と大人になったなどたくさんの人々に言ってもらいました。」

**URL** プログラム詳細  
<http://www.nec.co.jp/community/ja/>

**URL** (財)C&C振興財団 <http://www.candc.or.jp/>  
米国NEC財団 <http://www.necfoundation.org/>



2005年3月に「上席プロフェッショナル」に認定されました。エンジニアとして一人前と認められたことを光榮に思うと同時に責任の重さを実感しています。また、NECのフェアな職場環境と家族の理解があってこそ、自分の力を発揮できたと思います。今後も、専門分野である情報セキュリティを安全に利用するために活動していきます。

NEC ユビキタスソフトウェア事業部  
シニアエキスパート(セキュリティグループ)  
小松 文子  
上席システムズアーキテクト(セキュリティ)

写真は、東京都内にあるNECオフィス

## For Employees

[従業員と会社をつなぐ革新]

NECグループの国内外の拠点で働く14万7,753人(2005年3月31日現在)の従業員一人ひとりは、事業、さらには社会を革新していく大切な手です。

NECでは、従業員が重要なステークホルダー(関係者)の一員であると認識しています。なぜなら、従業員一人ひとりが自らを革新することで、その可能性の幅を広げ、さらに、個人として輝くことが原動力となり、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することができると考えているからです。従業員の革新をサポートするため、NECでは働きやすい職場環境づくりや、人材育成などに取り組んでいます。

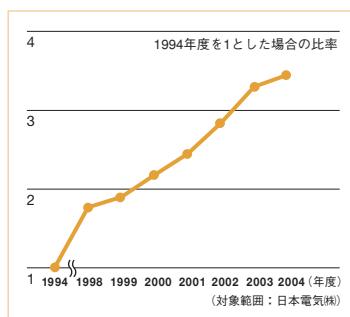
# 働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりが人権に配慮していくためのさまざまな取り組みを進めるとともに、女性が活躍でき、また障がい者が能力を発揮できるような、多様性のある、働きやすい公正な職場づくりを目指しています。

## 女性が活躍する組織

NECは国内で最も女性の活躍が進んでいる企業の一つであり、女性役職者の比率も毎年増え続けています。2004年度は

### 女性役職者増加の推移



NECプロフェッショナル認定制度(31ページ参照)において、最難関資格の上席システムズアーキテクト(役員相当レベルの待遇)で初の女性ホルダーが誕生しました(28ページ参照)。

## ファミリーフレンドリー企業として 次世代育成支援

NECでは従業員、特に女性が働きやすい環境を整えるため、「育児休職制度」や「育児短時間勤務制度」を他社に先駆けて導入してきました。2005年4月から施行された「次世代育成支援対策推進法」への対応において、子どもを持つ多くの女性従業員の意見を聴くとともに労働組合との協議を経て、次のような行動計画を策定し、従業員に約束しています。

### ①チャイルドケア支援制度

従業員とその親で育児分担をするための転居費用(従業員がその親の近隣へ転居する場合または従業員の親が従業員の近隣へ転居する場合)および長時間受け入れ可能な保育所に入所申請するため、転居が必要な場合の費用を最大50万円まで支給

### ②地域育児支援ボランティアを利用する従業員への利用料補助およびOB・OG従業員などに対するボランティア参加の呼びかけ

### ③復職支援Webサイト開設

### ④管理職向け研修実施

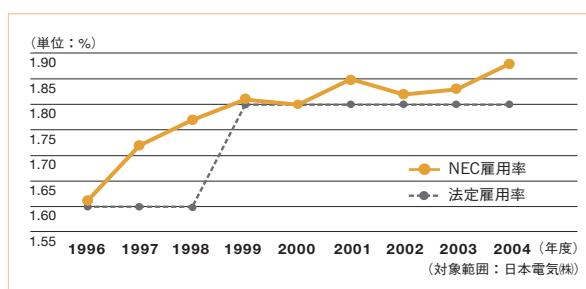
## フェアな職場づくりを目指し、 グループ全体で人権啓発

全社組織である「人権啓発推進会議」で毎年の活動計画を作成しています。2004年度も階層別研修・目的別研修などを実施し、新入社員、管理職、人権啓発推進委員、採用面接官など4,780名(国内NECグループ)が受講しました。さらに、社内Web「人権啓発の窓」の拡充、人権啓発標語募集、人権リーフレット配布などさまざまな機会や活動を通じ、従業員全員の「人権意識を高める」ため人権啓発活動を推し進めました。また、セクシャルハラスメントについても啓発、周知活動を行い、予防や対処とともに「女性均等取扱窓口」を各ビジネスユニットに設け、女性管理職が相談に応じています。

## 障がい者雇用の促進

NECは知的障がい者が働く特例子会社NECフレンドリースタフを2003年3月に設立するなど、障がい者雇用を積極的に推し進めてきています。NECの雇用率は法定の1.8%(1998年以前は1.6%)を達成しており、さらに取り組みを進め、2005年度は1.9%が目標です。また、NECグループすべての会社が法定雇用率を達成するよう取り組んでいきます。

### 障がい者雇用率推移



# 一人ひとりの安全・健康

NECでは「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがえのことである」とする基本理念のもと、事業場ごとの安全衛生管理組織と健康管理センターが中心となって予防管理に重点を置いたさまざまな活動に取り組んでいます。

## 安全衛生への取り組み

「ゼロ災害」を合言葉に、事業場ごとの安全衛生管理組織が就業管理部門・健康管理部門と連携をとりながら予防的施策を立案・実施するとともに、日常の細やかな安全管理活動により業務上災害\*発生率は低位で推移しています。

NECの過去4年間の度数率\*\*は0.6以下、強度率\*\*\*は0.01以下となっています（対象範囲：日本電気株）。

\* 業務上災害のほとんどが出張・外出中の事故  
(例:駅の階段のつまづきによる転倒など)であり、死亡災害はない

\*\* 度数率=労働災害による死傷者数÷延実労働時間数×1,000,000

\*\*\* 強度率=労働損失日数÷延実労働時間数×1,000

## 「身体」の健康障害防止施策 (2004年1月から実施)

仕事のストレス、加齢化と因果関係のある生活習慣病に着目し、脳・心臓疾患の発症リスクの高い危険因子を多く有する者に対しては、あらかじめハイリスク情報を該当者に告知して生活改善指導を行い、必要に応じて就業上の措置をとるなど予防管理を強化することで健康リスクの軽減をはかっています。

従業員の6つの危険因子\*\*の状況を定期健診、成人病健診などの検査値結果から把握し、危険領域にある因子を4つ以上有する者（=多危険因子保有者）を就業管理部門と健康管理部門が連携をとりながら重点的に管理しています。本施策がスタートして1年以上経過した現在、多危険因子保有者は約2割減少しました。また、多危険因子保有者が長時間勤務を行うことがないよう、徹底した労務管理を実施しています。

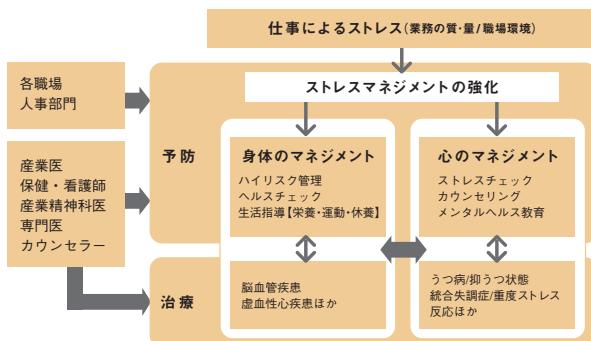
※6つの危険因子…肥満・高血圧・高脂血症・糖尿病・喫煙・年齢を指します

## 健康確保のための基本方針

産業構造の変化に伴い、勤労形態が「労働集約型」から「知識集約型」へと変わることにより、機械・設備・化学物質などによる事故が減少した代わりに、ホワイトカラー化・中高齢化の進行に伴う仕事のストレスによる心と身体の健康障害が増え、その防止が重要な課題になっています。

NECでは「身体のマネジメント」に関しては2004年1月から新しい健康リスクマネジメント施策を展開しています。また、「心のマネジメント」についても2004年度に健康管理体制を強化のうえ、メンタル不調者をケアするための支援プログラムを整備してきました。

### 「健康確保措置」の基本的な考え方



## 「心」の健康障害防止施策 (2005年2月から実施)

NECのメンタルヘルス対策の目的は、予防に重点を置いた支援を行うことで、従業員の健康を保ち、能力を発揮できる健全な職場づくりを目指すことにあります。具体的には、メンタル不調が長期化・深刻化しないように、早い段階で従業員の不調に気づき、対応していくことを狙いとした「『心の健康』支援プログラム」がスタートしました。

①就業状態、健康状態に異常が生じた段階の「初期サポート」②メンタル不調者への職場／健康管理センター／主治医との連携支援を行っていく「経過サポート」の2つがあります。「経過サポート」の中に、長期欠勤者に対する欠勤開始時から職場復帰に至るまでの支援プログラム（「職場復帰支援プログラム」）を整備し、これによって、健康管理センターを中心としたメンタルサポート体制を構築しました。今後は、より予防的な観点から、当該プログラムに関連した従業員教育や職場のストレスの原因の点検・見直しを行い、「職場のストレスマネジメント力」の強化をはかっていきます。

# 人材育成とキャリア支援

NECでは一人ひとりの個性を尊重し育んでいくとともに、可能性を最大限に引き出すことを目指しています。そのためにキャリアパスを明確にしたNECプロフェッショナル認定制度、ライフタイム・キャリアサポート（キャリア設計支援）やグローバル事業要員の育成など各種の制度・施策・研修の充実に努めています。

## NECプロフェッショナル認定制度（NCP）の ハードウェア（HW）プロダクト部門への適用拡大

ITソリューション関連部門のSE、コンサルタントを中心に対象としてきたNCP（経済産業省策定の「ITスキル標準」に対応）を、2004年度は業界に先駆けて、HWプロダクト部門にも拡大しました。成長戦略を実現する「強いプロダクトの創出」を目指し、プロダクト開発における最大の経営資源である「人」の育成・能力発揮を促進し、ふさわしい待遇を実現しました。これにより全カテゴリーでの認定者合計は2004年度末で9,970人（国内NECグループ）となりました。

## キャリア小包™によるキャリア開発支援

NECでは、従業員が自立したキャリア形成をはかり、継続的に自己を再確認するよう「ライフタイム・キャリアサポート施策」を導入しています。「家族と話し合うことで、よりキャリア開発への意識が高まる」という従業員からの意見を受け、2005年4月から、自己のキャリアを考える機会を提供し意識向上をはかるために、「キャリア小包™」の送付を開始しました。35歳・45歳・55歳の誕生日に、各キャリアステージに有効なキャリア情報、

推薦図書、キャリア形成につながる研修の優遇受講案内など、個々人のキャリア開発において活用することができるものをセットにして、バースデーカードとともに従業員宅に届けています。



キャリア小包™の内容

## 海外現地法人の一層の自立化を目指し、 グローバルエグゼクティブ育成研修を強化

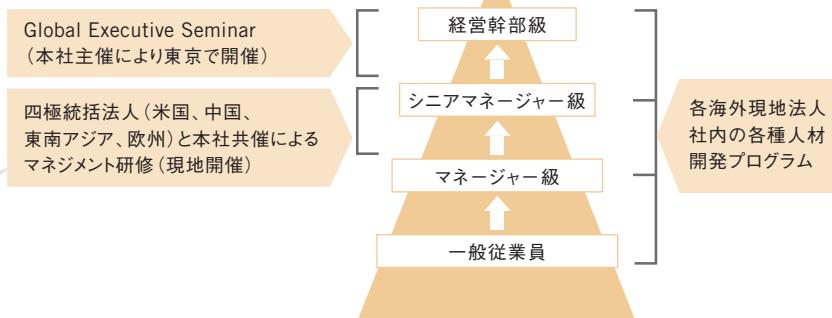
新たなグローバルエグゼクティブ育成研修として、「Global Executive Seminar」を2004年7月に東京で開催しました。この研修は、現地法人において潜在能力の見込まれる人材の中から研修参加者を選抜し、NECグループ経営幹部としての意識づけと役割強化をはかるものです。研修会場では中国、ASEAN各国、米国の現地法人からの参加者が、



日本側経営幹部・海外事業関係者との間で、各社の抱える経営課題などを熱心に議論しました。



ロンドンで開催したシニアマネージャー研修には、ヨーロッパ9カ国から25名が参加（本社役員のプレゼンテーションに熱心に聞き入る研修受講者）





リフレッシュPCは、前例のない事業だったので、開始当初は何もかも手探りの状態でした。しかし現在では、環境負荷軽減効果と事業としての採算性の両立に加え、NECのブランド価値向上に貢献するなどプラスの側面の多い事業となっています。

NECパーソナルプロダクツ 保守サポート事業部  
グループマネージャー 小澤 昇

写真は、NECパソコンの保守・修理などを行っている、NECパーソナルプロダクツ・群馬事業場のリフレッシュPC専用作業エリア

# For the Environment

## [地球環境を守るNECの革新]

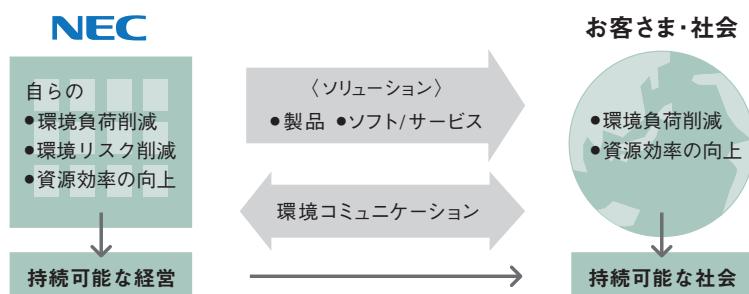
NECは地球環境を守るために、自らの事業活動において発生する環境負荷およびリスク、そして提供する製品・サービスをとおして、お客様の、さらには社会全体に生じる環境負荷およびリスクの“0”を目指すために資源効率を高める努力を推進しています。

### 【リフレッシュPC】

2003年7月に誕生した「リフレッシュPC」。NECが自社製品を買い取り、アメリカ国防総省NSA（米国国家安全保障局）規格の基準に則りデータを消去するなど徹底的に整備・再生し、NECの保証つきで販売している中古パソコンです。事業開始から2004年度までの約1年半の累計で買い取り・販売量は2万台を超え、事業収支も初年度より黒字となっています。  
また「リフレッシュPC」は、パソコンの「リユース(再利用)」であることから、製品の長寿命化による廃棄物発生の抑制とCO<sub>2</sub>の削減効果があります。同時に、買い取りパソコン1台につき、1本の木をオーストラリアに植林するプロジェクトも推進しています。

# NECの環境経営

NECが真に環境に対応していくためには、第一に自らの事業活動において、環境負荷およびリスクを削減し、資源効率を高め、持続可能な経営を確立しなければなりません。同時に、私たちの提供する製品・サービスをとおして、お客さまの、さらには社会全体の環境負荷を削減し、資源効率を向上することも重要です。そして、これら両方の観点から環境対応を実践した総合的效果として、持続可能な社会構築に貢献していきたいと考えています。これが、NECの目指す「環境経営」です。



## NEC環境憲章

企業の持つ社会的責任の重要性を深く自覚し、「企業理念」に基づき、NECとしてのるべき企業行動や、役員・従業員一人ひとりの行動の在り方を示すガイドラインとして「NECグループ企業行動憲章」を制定しています。また、環境面における理念と行動指針を「環境憲章」として制定、グループ内に徹底しています。

### 環境理念

NECは環境と調和するテクノロジーと環境にやさしい生産の追求をとおして自然のいとなみを尊重し世界の人々が人間性を十分に發揮できる豊かな社会と環境の実現に貢献します。

### 行動指針

- (前文) NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして企業活動の全域で、一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。
1. 豊かな社会と環境の実現に貢献します。  
開発・設計の段階で環境・安全を考慮した評価を行い、環境保全に適合した省資源・省エネルギーの製品を提供する。
  2. 生産・販売・物流、使用・廃棄などの段階で環境技術の開発・向上につとめ、環境保全に貢献できる資材・工法、再利用の積極的な導入をはかる。
  3. 国・地方自治体などの環境規制を遵守することはもとより、自主管理基準を設定し、環境管理レベルの向上につとめる。
  4. 全員への環境教育を徹底し、環境への意識向上をはかると共に、地球的規模の視点に立った環境保全活動により社会に貢献する。
  5. 分担役員を頂点とした環境管理の組織・運営制度を整備し、責任所在の明確化をはかると共に、常に最新の環境規範にしておく。
  6. 環境監査により活動を確認して改善施策を実行し、自主管理の維持向上につとめる。
  7. 開発した環境の技術・管理手法を積極的に公開し、環境保全に貢献する。

1991年11月制定

## NEC環境経営ビジョン2010

持続可能な社会の実現に貢献するため、2010年に向けたNECグループの環境経営の在り方をまとめた「NEC環境経営ビジョン2010」を策定し、自らの事業活動に伴う環境負荷の削減とともに、製品・サービスの提供による社会全体の環境負荷削減を目指しています。



NECグループは、ITソリューションの提供をとおして、社会システムの変革や、ビジネス・ライフスタイルの変革を促進し、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献し続ける「真のエクセレントカンパニー」を目指します。

### URL

環境経営  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-0.html>

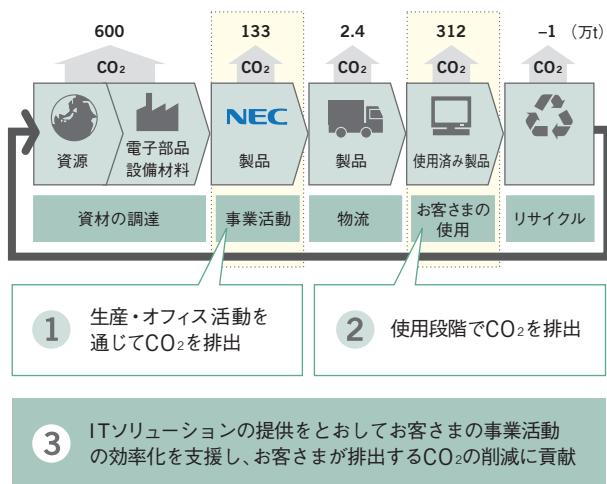
# 京都議定書発効を受けて NECグループにおける地球温暖化対策への取り組み

## NECのすべての事業活動が 地球温暖化問題に関係しています

2005年2月16日に「京都議定書」が発効し、政府や地方自治体、産業界、NPO/NGO、一般市民のそれぞれが、CO<sub>2</sub>を中心とした温室効果ガス排出削減に向けた行動をとることが求められています。NECにとっても地球温暖化対策は一層重要かつ緊急の経営課題となっています。

NECが事業活動を行うためには、原料となる資源の採掘から製造、販売、そして最終処分までのあらゆる活動で何らかのエネルギーを消費し、その結果CO<sub>2</sub>を排出していることになります。

NECではCO<sub>2</sub>の排出削減に向けて計画的に取り組むために、ライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量を把握しています。2004年度ではライフサイクル全体で直接または間接的に約1,000万トンのCO<sub>2</sub>を排出したことになります。このうち、生産やオフィスでの活動に伴って排出されるCO<sub>2</sub>と、NEC製品をお客さまが使用する際の電力消費に伴って排出されるCO<sub>2</sub>は比較的コントロール可能で、かつ改善活動による効果が大きいと考えています。



一方でNECが提供するITソリューションは、お客様や社会の効率化を支援し、結果としてCO<sub>2</sub>排出の削減に貢献できるという側面も有しています。つまり、生産・オフィス活動や、お客様が使用するIT機器の増加によってCO<sub>2</sub>排出が増加しますが、その一方でお客様や社会の効率化をとおしてCO<sub>2</sub>の排出削減にも貢献しているのです。

このように、すべての事業活動が地球温暖化問題に関係している状況を踏まえて、NECでは環境に対する取り組みのビジョンを策定し、活動を展開しています。

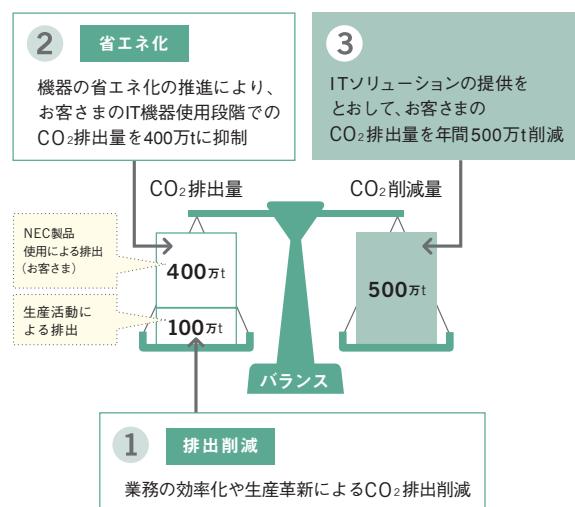
## NECは事業活動をとおして 地球温暖化防止に貢献していきます

～NEC環境経営ビジョン2010（目標）～

「環境経営」の考えのもと、長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を2002年度に策定し、その中で、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、「2010年にCO<sub>2</sub>排出を実質『ゼロ』にする」ことを表明しました。具体的には、以下の3つの面から取り組みます。

- ① 業務の効率化や生産革新を推進することで、生産・オフィス活動でのCO<sub>2</sub>排出量を、90年レベル（100万トン）まで削減する
- ② 機器の省エネ化を推進することで、お客様のIT機器使用段階でのCO<sub>2</sub>排出量を、機器が増えても400万トンに抑える
- ③ ITソリューションの提供をとおして、お客様の業務を効率化し、お客様が排出するCO<sub>2</sub>の量を年間で500万トン削減する

## NEC環境経営ビジョン2010（目標）



また、ITは目に見えない環境変化を目に見える形で分かりやすく表現し、人びとの環境に対する意識や行動の変化に貢献できます。

NECは地球で活動する企業の責任として、これからもさまざまな角度から地球温暖化防止へ積極的に取り組んでいきます。

**URL** 京都議定書発効を受けて  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/01/1-0.html>

# 2004年度環境活動ハイライト

2004年度のNECの環境活動の中から、特にご紹介したいものをハイライトにして紹介しています。

詳しい内容につきましては、NEC環境アニュアルレポート2005をご覧ください。

## 畑育ちのプラスチック～パソコンの部品に植物原料のプラスチックを採用～

パソコンのボディなどに使われるプラスチックの環境負荷削減。NECは、派手ではないが重要な、こんな課題に地道に取り組んできた。2004年、その成果の一つが花開いた。

NEC 基礎・環境研究所 エコマテリアルTG研究部長 位地 正年



## リフレッシュでパソコンを長寿命化～NEC製使用済みパソコンを買い取り、整備・再生して販売～

NECはパソコンメーカーとして初めて、使用済みパソコンの買い取り、販売を行っている。中古品といえども品質はメーカーの保証つき。製品を長く使うことで資源を節約し、環境負荷の削減をはかる。

NEC パーソナルプロダクツ 保守サポート事業部 グループマネージャー 小澤 翔

**愛・地球博会場をモニタリング～環境都市の構築や環境意識向上に役立つ「無線センサーネットワークシステム」～**  
NECが本格的な拡販に向け、全力で開発を進めている「無線センサーネットワークシステム」は、環境に関する各種データを計測する装置だ。これが愛知万博（「愛・地球博」）会場をモニタリングしている。一見したところ何の変哲もないセンサーだが、そこに未来を変える大きな可能性が見えてきた。

NEC 公共ネットワークソリューション事業部 エキスパート 岡山 高明



## 生まれ変わっても、またモデム～回収したモデムのボディを新製品の原料に～

FAX、パソコンの液晶ディスプレイ、携帯電話などの設計から生産、保守までを手掛けるNECアクセステクニカ（静岡県掛川市）は、モデムのリサイクルに取り組み、成果を上げている。回収したモデムのボディが、新しいモデムのボディに生まれ変わる。

NECアクセステクニカ 環境推進センター長 富田 幸利

## 目指せ100%エコ社員～参加型手法を取り入れたユニークな環境教育を展開～

環境に関するあるテーマについて賛否に分かれて徹底的に討議するディベートや、その結果を環境eラーニングに活かすなど、NECは従業員参加型のユニークな環境教育を展開している。目指すのは、従業員全員が高い環境意識を持ち、自ら環境に配慮した行動をとれるようになることだ。

特定非営利活動法人 環境文明21 理事 藤村 コノエ



## よみがえれ、谷津田の自然～「田んぼ作りプロジェクト」で自然を再生し、従業員の環境意識も向上～

茨城県石岡市の中心市街地から東南約2.5kmに位置する北ノ入。累積で約600人ものNEC従業員とその家族が、荒廃した谷津田を復元。自然を体感し、その恵みを分かち合うことで自然の素晴らしさを再認識し、環境意識の向上をはかっている。

特定非営利活動法人 アサザ基金 代表理事 飯島 博

## 緑を生み出す言葉の樹～Webを使って誰でも参加できる植林活動を展開～

Webに寄せられたメッセージの数に応じて植林する。NECは2003年から、こんなユニークな活動を展開している。世界中から寄せられるメッセージがバーチャルの樹を育て、それがリアルの植林につながる。誰でも簡単に、緑を増やす活動に参加できるエコノハとは。

NEC 宣伝部 マネージャー 藤井 霞



### URL

2004年度環境活動ハイライト  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/02/2-0.html>

# 事業プロセスにおける環境配慮への取り組み

NECでは、研究開発から製品の設計、資材調達、生産、物流、お客さまの製品使用、回収・リサイクルまでを踏まえたすべての事業プロセスにおいて総合的に環境負荷低減に取り組んでいます。

## 環境技術・研究開発

## 製品設計・開発

## 資材調達

### リサイクルが可能な形状記憶性 バイオプラスチックを開発

熱と外力によって変形したプラスチックを元の形状に戻すことが可能な形状記憶性と、優れたりサイクル性を有する植物原料のバイオプラスチック（トウモロコシを原料としたポリ乳酸）を世界で初めて開発しました。

開発したバイオプラスチックは、いったん成形した後、熱と外力で変形してもヘアドライヤーなどで実現できる温度で加熱（60°C程度で約30秒間）することにより、簡単に元の形状に戻すことができます。また、使用済みのバイオプラスチックを160°C程度の成形温度で加熱すると、分子間の結合部が解離して溶融するので再利用が可能となります。



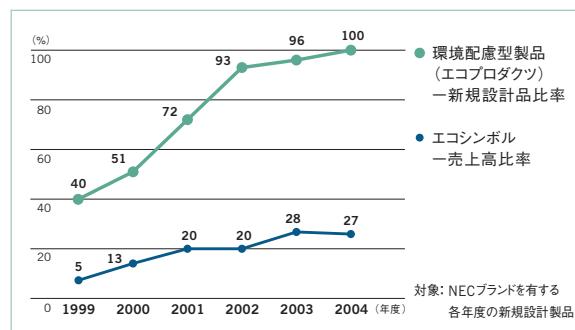
### 環境配慮型製品の開発

「品質」「コスト」「納期」に、「資源循環」「地球温暖化防止」「グリーン化」を含む「エコロジー」の視点を加えて、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえたライフサイクル全体における製品の環境負荷低減に取り組んでいます。また、業界をリードする環境配慮のトップランナー製品「エコシンボル」を多数創出するとともに、これらの製品の環境情報を製品カタログやホームページなどを通じて積極的に公開しています。2004年度は新規開発した全製品をエコプロダクトとする目標を達成できました。2005年度も100%エコプロダクトの目標が維持できるように取り組みます。

#### URL

事業プロセスにおける環境配慮への取り組み  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/04/4-0.html>

### エコプロダクト・エコシンボルの目標と推移



### グリーン調達の推進

循環型社会の構築に向けたグリーン製品市場の拡大と、それに対応した環境配慮型製品の開発促進、設計・開発者の意識啓発を目的に、環境への影響が少ない資材を優先的に調達する「グリーン調達」に全社的に取り組んでいます（23ページ参照）。

2004年度末時点でのグリーン調達率は、95%の目標に対し97%でした。

### 含有化学物質規制 (RoHS指令)への対応

2006年7月以降に欧州で電気電子製品中に鉛、水銀、カドミウムなど6物質の含有が原則禁止される（RoHS指令）ことを受け、NECでは次のような対応をとっています。

- [1] RoHS指令規制対象物質の調達制限
- [2] RoHS指令規制対象物質の含有状況確認および代替化
- [3] 社内分析体制の整備、設備導入（写真右）



蛍光X線分析装置

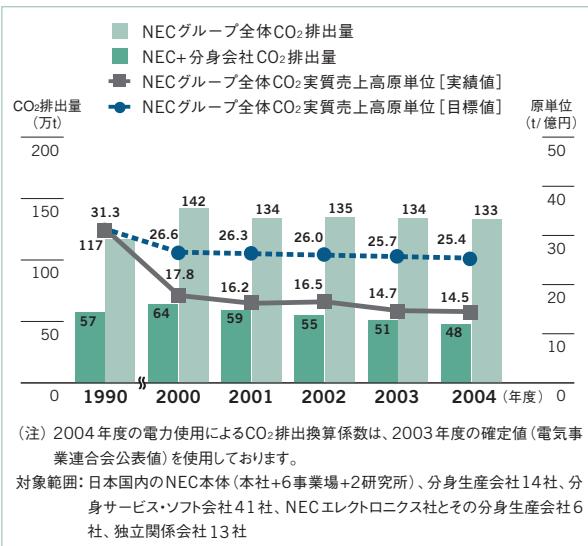
## 生産

## 製品

## 物流

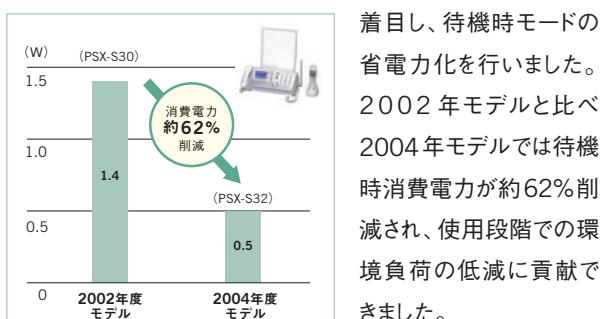
## 生産革新活動による省エネの推進

グループ内で展開している生産革新による省エネ促進活動を効果的・効率的に推進するために、グループ内でのノウハウの共有を進めています。

CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移

## パーソナルFAXの省エネ・小型化

パーソナルFAXのLCA(ライフサイクルアセスメント)評価を行った結果、お客様の使用段階での環境負荷が最大となることに着目し、待機時モードの省電力化を行いました。



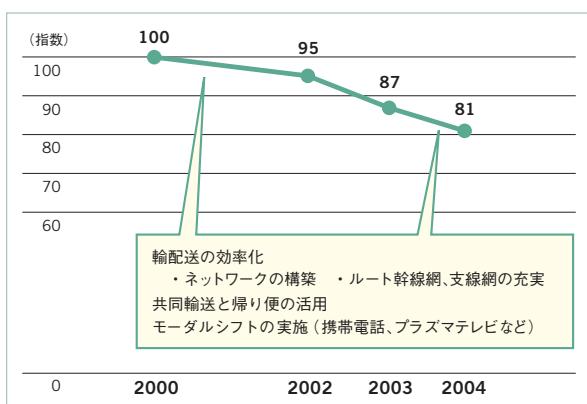
## 個人向けノートPC「LaVie T」のダミーカードにケナフ添加バイオプラスチックを採用

石油資源枯渇対策や温暖化防止対策として注目されているバイオプラスチックは、強度や耐熱性が不足していましたが、温暖化防止効果に優れるケナフ繊維を添加することでそれらの課題を解決しました。2004

年9月に発売した個人向けノートPC「LaVie T」のダミーカードに採用し、現在までに「LaVie TW」、「VersaPro」へも採用しました。

配送ネットワークの再構築やモーダルシフトによるCO<sub>2</sub>削減

全国レベルでの輸配送のネットワークを整備し、定期輸送や共同輸送、モーダルシフトなどを推進することで輸配送を効率化しています。その結果、輸送便数と輸送距離がミニマム化され、CO<sub>2</sub>排出の削減に貢献しています。

輸配送の効率化によるCO<sub>2</sub>削減の推移



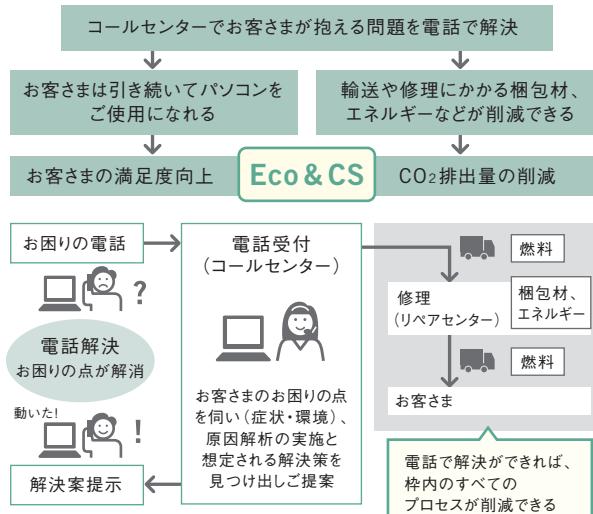
### エコ・アピールプロポーザル

お客さまへのITソリューションの提供を通じて、お客さま、さらには社会全体の環境負荷が低減できることを提案時にご説明し、経済的な効果に加え、環境面での効果をあわせて提示すること(エコ・アピールプロポーザル)を心がけています。営業担当1件／人を目標に、2004年度は1.24件／人のエコ・アピールプロポーザルを行いました。2005年度は、2件／人を目標に、引き続きエコ・アピールプロポーザルを推進し、お客さまの環境負荷低減に貢献することを目指します。

### 電話解決率改善でのCO<sub>2</sub>排出量削減: 2004年度約710トン

コールセンターで、元パソコン開発技術者が直接電話対応に当たることによって、従来を大幅に上回る疑似故障の発見で修理回避を行い、お客さまのパソコン使用を妨げることなく

#### 電話解決によるCO<sub>2</sub>削減の概要



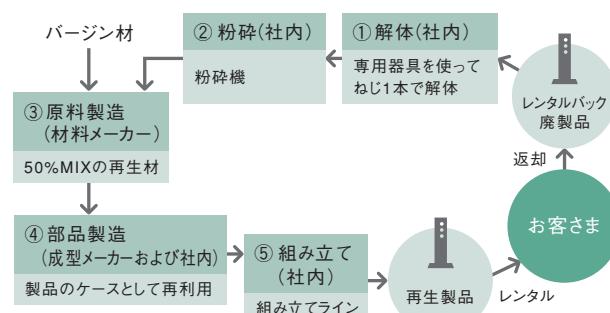
お客さま満足を高めると同時に、輸送・修理に掛かる負荷を大きく低減しています。

### Aterm (ADSLモデム) ケースの クローズドリサイクル

Aterm (ADSLモデム) レンタル事業において、お客さまからレンタルバックされたモデムのうち、傷などにより再利用できないプラスチックケースを再製品化するクローズドリサイクルを実現しました。

- 解体容易設計:ねじ1本解体・黒色PS材
- 解体ラインでの分別:ながら設備・回収箱
- 粉碎機の導入:輸送・加工コスト削減
- 50%MIX材適用:資材費削減

#### クローズドリサイクルの概要



### 使用済み製品の回収と再資源化

2004年度の使用済み情報機器(コンピュータ、パソコン、プリンタなど)の回収量は、法人系情報通信機器では約15%減少となったこともあり、約98,000トンと前年度比で10%減少しました。再資源化率は昨年と同じく98%となっています。また「資源有効利用促進法」の定義による資源再利用率は2003年度と同じく89%となりました。今後はプラスチックの再資源化を推進し、さらなる再資源化の向上を推進していきます。

# 環境中期計画

～NECエコアクションプラン2005(2004年度の活動結果と2005年度中期目標)～

環境経営ビジョン2010をもとに、中期的な具体的目標の設定をしています。今回は、2007年度までに達成すべき重要項目として、製品関連:10項目、生産・オフィス関連:10項目、ソリューション関連:4項目、環境コミュニケーション関連:2項目を中期目標として設定し、各目標値を決めました。あわせて、2004年度の目標に対する達成度を自己評価し、その結果も2005年度以降の活動展開に組み込んでいきます。

## 製品関連

(●印は、新規追加項目または目標変更項目)

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 評価なし

指標	項目(全10項目)	中期目標		2005年度目標	2004年度目標	2004年度実績	評価
		目標値	達成年度				
環境配慮型製品 p36	① 新規開発製品すべてを環境配慮型製品 <sup>*1</sup> に	100%	2004年度以降	100%	100%	100%	○
	② ●エコシンボル <sup>*2</sup> 適用製品比率 <sup>*3</sup> (ハード製品売上高比率)	100%	2007年度実績	85%	40%	83%	○
地球温暖化防止 p37	③ 機器の電力消費量 <sup>*4</sup> を削減	30% (基準年: 2003年度)	2007	—	—	40% (基準年: 2000年度)	—
資源循環 p38	④ ●機器の外装筐体用プラスチックへの再生プラスチック使用率 <sup>*5</sup>	55%	2007	50% <sup>*6</sup>	—	62%	○
	⑤ 使用済み製品の回収	13,500t	2005	13,500t	11,500t	9,800t	△
	⑥ ●プラスチック再資源化の促進マテリアルリサイクル率 <sup>*7</sup>	70%	2007	50%	—	推進中	—
グリーン化 p23.36	⑦ グリーン調達率 <sup>*8</sup>	100%	2005	100%	95%	97%	○
	⑧ RoHS指令対象物質の全廃 <sup>*8</sup> (鉛・カドミウム・六価クロム・水銀など)	全廃	2005	全廃	—	推進中	—
	⑨ 鉛はんだの使用全廃 <sup>*8</sup>	全廃	2005	全廃	—	推進中	—
	⑩ ●機器の外装筐体用プラスチックへの臭素系難燃剤未使用率 <sup>*9</sup>	90%	2007	83% <sup>*6</sup>	—	87%	—

\*1 環境配慮型製品:製品アセスメントを実施し、エコプロダクツ基準を満足した製品

\*2 エコシンボル:NECが定めた環境配慮基準のすべてを満足し、先進性、透明性が確保されている製品

\*3 エコシンボル適用製品比率:エコシンボル取得件数/当該年度新規開発件数

\*4 電力消費量:製品特性、規制動向などを考慮し、定格電力and/or待機時電力などの目標値を設定

\*5 (再生プラスチックを10%以上含む筐体用プラスチック重量)/(筐体用プラスチック全重量)

\*6 筐体へのプラスチック採用製品に限定して個別目標を設定

\*7 他製品への再生プラスチック活用によるマテリアルリサイクルを含む

\*8 顧客仕様品など、一部製品は対象外

\*9 1-(筐体への臭素系難燃剤未使用プラスチック重量)/(筐体用プラスチック全重量)

## 2004年度成果と改善

エコシンボル適用製品比率は83%となり、売上高は3年連続して1兆円を突破しました。機器の消費電力削減においては、2000年度製品比2005年度で40%削減という中期目標を達成しました。グリーン調達においては推進体制も含めた対応強化をはかった結果、目標を達成しました。使用済み製品の回収量については、家庭向けパソコンの回収量が昨年度重量比の3倍となりましたが、法人向け情報通信機器では約15%減少となり、全体回収量は10%の減少となりました。

## 2005年度目標

ハード製品におけるエコシンボル適用製品比率を2007年度で100%にするべく、活動を進めていきます。また、機器の消費電力では、従来の基準製品を2003年度製品とし、一層の省エネ設計を進めています。RoHS指令対象物質の全廃や鉛はんだの使用全廃について、2005年度末の目標達成に向けて、一層の推進をはかります。製品の3R(リユース、リサイクル、リデュース)関連では、法人・家庭向けともに製品回収量アップの施策展開とプラスチックのマテリアルリサイクル促進を重点課題として推進していきます。

### URL

環境中期計画  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-6-01.html>

## 生産・オフィス関連

(●印は、新規追加項目または目標変更項目)

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 該当なし

指標	項目(全10項目)	中期目標			2005年度目標	2004年度目標	2004年度実績	評価
		目標値	目標年度	基準年度				
地球温暖化防止 p37	① CO <sub>2</sub> 排出量絶対値を1990年レベルに削減※1,2	117万t レベルへ	2010	1990	—	—	133万t	—
	② エネルギー由来CO <sub>2</sub> 排出量 名目売上高原単位の削減※1,3	-25%	2010	1990	-20%	-19%	-13%	×
	③ •エネルギー由来CO <sub>2</sub> 排出量 実質売上高原単位の削減※1	-25%	2010	1990	-20%	-19%	-54%	○
	④ 温室効果ガス排出量絶対値※4 (GWP換算値)	-10%	2010	1995	+76%※5	—	+76%	—
	⑤ •物流によるCO <sub>2</sub> 排出量削減	-30%	2010	2000	-25%	—	-19%	—
	⑥ •GHG総排出量(絶対値) の削減	基準年度 レベルへ	2010	各基準 年度※6	—	—	—	—
資源有効利用 p42	⑦ 化学物質購入量 (法規制物質)	-30%	2005	2000	-30%	-15%	-11%	×
資源循環 p42	⑧ 廃棄物排出量 (一般廃棄物+産業廃棄物)	-35%	2005	2000	-35%	-20%	-31%	○
	⑨ マテリアルリサイクル率※7	+10%	2005	2000	+10%	+5%	+39%	○
環境マネジメント p44	⑩ ISO14001の取得 (対象:海外生産法人および 未取得国内連結対象分身 サービスソフトウェア会社)	—	2005	—	2005年度 100% 認証取得	2004年度 100% 認証取得	98% (106/ 108社)※8	△

※1 2004年度における電力のCO<sub>2</sub>排出換算係数(電気事業連合会公表値)は、0.436CO<sub>2</sub>トン/MWh(2003年度)を暫定使用

※2 2005年度より⑥GHG総排出量(絶対値)の削減に目標変更

※3 2005年度より③エネルギー由来CO<sub>2</sub>排出量実質売上高原単位の削減に目標変更

※4 温室効果ガスの対象は、HFC(ハイドロフルオロカーボン)、PFC(パーフルオロカーボン)、

SF<sub>6</sub>(六フッ化硫黄)、NF<sub>3</sub>(三フッ化窒素)、N<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)とする

※5 温室効果ガスは、代替ガス化と除外装置等により、2007年度に95年度比+10%まで削減予定

※6 GHG総排出量の対象は、1) エネルギー由来CO<sub>2</sub> 2) 温室効果ガス 3) 物流によるCO<sub>2</sub>とする

※7 サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルおよびリユース、有価売却へ移行した比率

※8 2004年度、新規に連結対象となった会社を除く

## 2004年度成果と改善

エネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量は絶対値で前年度比1.4万トン削減しましたが、名目売上高原単位では目標を達成できませんでした。今年度から製品の価格下落補正のために日本経団連自主行動計画(電機・電子)の統一目標として採用した実質売上高原単位※では目標を達成しています。

CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスは半導体事業の新ライン増設により、ガス使用量は増加しましたが、ガスの代替化によりGWPに換算した排出量は昨年度と同じレベルに抑えることができました。化学物質購入量は新ライン増設などの影響により前年度比2千トン増加しました。また、廃棄物排出量は資源としての売却は増加していますが、新ライン増設の影響により昨年度と同等となりました。

ISO14001の取得については、2004年度は、ネットEMSの

活用やNECエレクトロニクス社によるグループ会社の取得促進などにより22社が新規に取得しましたが、若干目標にはとどきませんでした。

※ 売上高を日銀国内企業物価指数(電気機器)で割り戻した値

## 2005年度目標

2005年度も地球温暖化対策を重点課題として取り上げ、徹底した省エネ活動や温室効果ガスの代替化などを推進します。また、2005年度は資源の有効利用を推進することで、化学物質使用量、廃棄物排出量の削減に取り組み、2005年度目標達成に向けて削減施策を促進していきます。ISO14001の取得については、継続してネットEMSを活用し効率的に取得促進をはかり、主要連結対象会社のISO14001の取得100%を目指していきます。

## ソリューション<sup>※1</sup>関連

(●印は、新規追加項目または目標変更項目)

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 該当なし

指標	項目(全4項目)	中期目標		2005年度 目標	2004年度 目標	2004年度 実績	評価
		目標値	目標年度				
エコ・ソリューション <sup>※2</sup> p38	① エコ・アピールプロポーザル <sup>※3</sup> 件数 <sup>※4</sup>	3件／1人	2007	2件／1人	1件／1人	1.24件／1人	○
	② 製品環境アセスメント実施率 <sup>※5、6</sup>	100%	2006	50%	全ビジネスユニットで制度導入	完了	○
	③ •エコソフト、エコサービス <sup>※7</sup> 創出率 <sup>※8、9</sup>	100%	2007	50%	—	—	—
	④ •ソフトウェア、サービスにおけるエコシンボル <sup>※10</sup> 創出件数・創出率 <sup>※11、12</sup>	10%	2007	1件／BU	—	—	—

※1 ソリューション:IT・ネットワーク技術を利用して、システム構築やビジネスモデルなどの提供との運用により、お客さまの求める問題を解決する手段・手法

※2 エコ・ソリューション:NECが設定した環境基準を満たすソリューション

※3 エコ・アピールプロポーザル:お客さまへの提案案件において、NECの環境経営や提案案件における環境配慮性(省エネ、省資源、有害物削減などの環境要素)を提案書の中に組み込みアピールしているもの

※4 目標の対象は、営業部門があるビジネスユニット

※5 製品環境アセスメント実施率:製品環境アセスメント実施対象件数に対する実施件数の比率

※6 目標の対象は、ソフトウェア、サービスなどの開発部門があるビジネスユニット

※7 エコソフト、エコサービス:開発における環境アセスメントを実施し、ソフトウェア、サービスの環境配慮評価項目のうち、該当する項目すべてに適合した環境配慮型ソフトウェア、サービス

※8 創出率:製品環境アセスメント実施件数に対するエコソフト、エコサービスの件数比率

※9 目標の対象は、ソフトウェア、サービスなどの開発部門があるビジネスユニット

※10 ソフトウェア、サービスにおけるエコシンボル:エコソフト、エコサービスの中でも特に環境配慮に優れたものとして、NECが定めた自己宣言型環境ラベルの使用条件を満たしたソフトウェア、サービス

※11 創出率:ソフトウェア、サービス開発件数に対する、エコシンボル使用条件を満たしたソフトウェア、サービスの件数比率

※12 目標の対象は、ソフトウェア、サービスなどの開発部門があるビジネスユニット

## 2004年度成果と改善

2004年度は、ソリューション事業における環境配慮を推進することと、お客さまにご提供するソリューションの環境情報提供を目的に、ソリューション関連として新規に2項目を設定し、2項目とも目標を達成しました。

特にエコ・アピールプロポーザル件数においては、124%という高い達成率を上げることができました。

## 2005年度目標

2004年度に設定した2項目のうち、エコ・アピールプロポーザル件数については、2007年度までの目標を新たに見直しました。

環境に配慮したソフトウェア、サービスの開発をより加速とともに、お客さまの環境負荷低減に貢献することを目的に、環境配慮型ソフトウェア、サービスの創出率を目標とした2項目を新規に設定しました。

## 環境コミュニケーション関連

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 該当なし

指標	項目(全2項目)	中期目標		2005年度 目標	2004年度 目標	2004年度 実績	評価
		目標値	目標年度				
環境意識啓発 p45	① 高環境意識層 <sup>※</sup> の拡大	60%	2006	50%	40%	42.2%	○
環境コミュニケーション p45	② 環境メッセージ “IT、で、エコ”的戦略的活用	各イベント や広告への 活用	中期計画 期間中	—	—	—	—

※高環境意識層(エコ・エクセレンス層):「NECグループ環境経営意識調査」において環境知識が高く自己の行動力も高い者

## 2004年度成果と改善

意識啓発に関しては、毎年6月に実施している環境意識調査において、2004年度の結果では「高環境意識層(環境知識が高く、かつ環境行動にも優れている人)」は42.2%でした。この結果は前年より18ポイントも大幅に増加し、目標としていた40%を達成しました。これは、2004年度に実施した全社員への環境教育の成果であると考えられます。

## 2005年度目標

意識啓発に関しては、高環境意識層50%を目標に掲げ、引き続き各事業場、各サイト、各部門における独自の「全従業員の環境意識啓発活動」を呼びかけます。成果は毎年実施する「NECグループ環境経営意識調査」において、継続的に評価します。

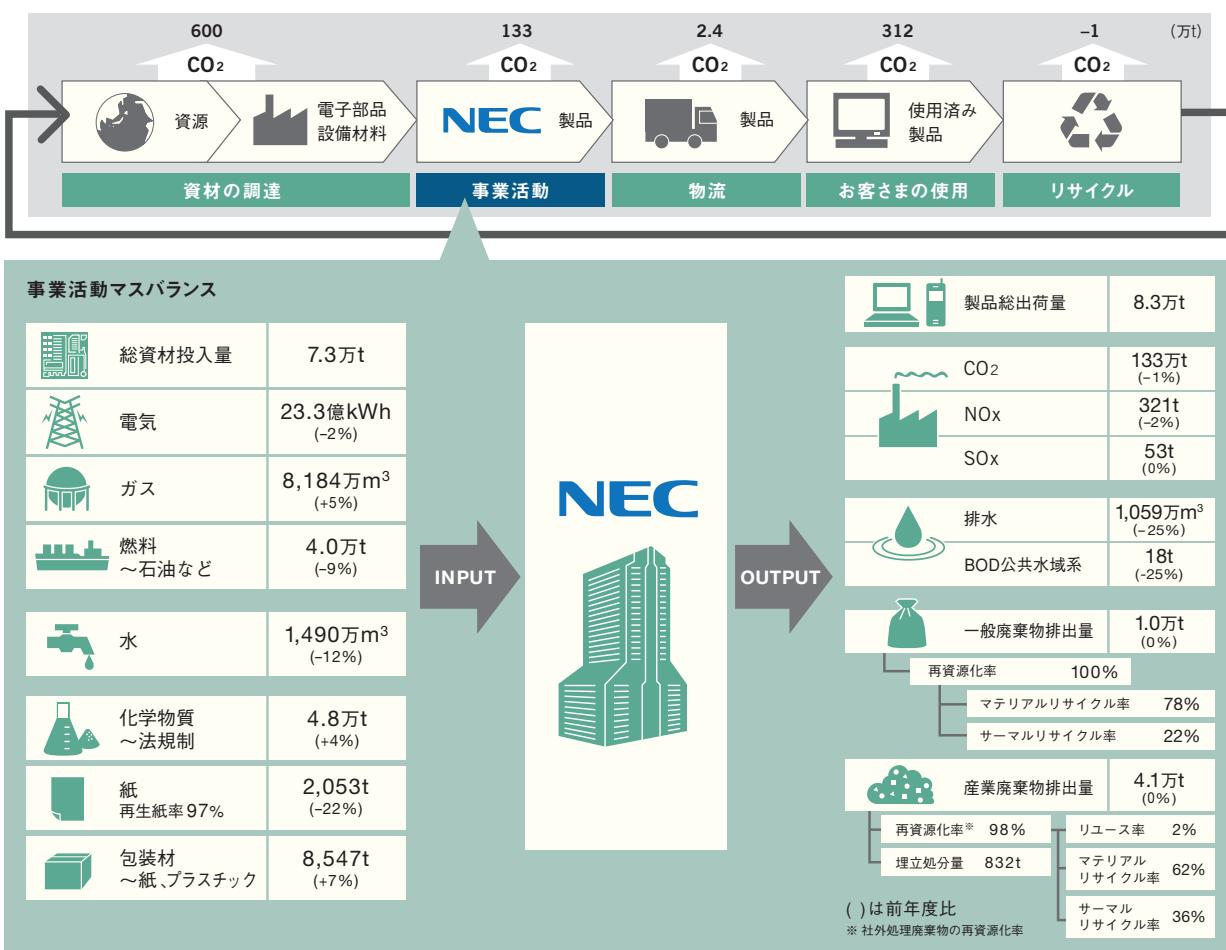
# 事業活動のマスバランス

NECの直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すためにマスバランス（物質収支）を把握し、環境負荷削減に向けた施策の展開に活用しています。

2004年度は多くの環境負荷項目で前年度より絶対量が削減できました。INPUTでは、エネルギーに関して電気が2%、燃料が9%削減できましたが、ガスが5%増加しました。化学物質使用量は、主として半導体工場の新ライン増設により4%増加し、包装材も7%増加しました。一方、水を12%、紙を22%削減できました。OUTPUTでは資源としての売却促進などの比率が増加しましたが、半導体プロセス増加により産業廃棄物の排出量は

昨年度と同じでした。CO<sub>2</sub>についても生産効率や省エネ施設の導入による削減の推進により1.4万トン(1%)の削減が実現できました。

なお、NEC本社、事業場、研究所と全分身生産会社では、2002年3月にすべての廃棄物を再資源化するゼロエミッションを達成し維持しています。



対象範囲:日本国内のNEC本体(本社+6事業場+2研究所)、分身生産会社14社、分身サービス・ソフト会社41社、NECエレクトロニクス社とその分身生産会社6社、独立関係会社13社

**URL** 事業活動のマスバランス  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-9-01.html>

# 環境会計

環境会計により、NECグループにおける環境活動のコストと効果を定量的に評価し、より効率的な環境経営を進めています。集計は、環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」に準拠して実施しています。

## 2004年度の集計結果

2004年度の環境保全コストは、投資額約12億円、費用約

81億円の計約93億円でした。環境保全活動の物量削減効果については、地球温暖化防止においてCO<sub>2</sub>排出量換算で約1.4万トンの削減効果となりました。経済効果では、合計で約18億円の効果となりました。

### 環境会計

項目			環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果
大分類	中分類	細目				
事業エリア内コスト	地球温暖化防止(温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他)		521	74	1,023	1.4万t: CO <sub>2</sub> 換算
	資源有効活用(化学物質、紙、水、包装材削減)		48	26	229	2万t: 化学物質削減効果 565t: 紙削減効果 204万t: 水削減効果 -560t: 包装材削減効果
	資源循環活動	資源循環活動(廃棄物の適切な削減、減量化) 廃棄物処理費用(廃棄物の適切な処理)	37	1,834	349	0t: 廃棄物削減効果
	リスク対応	公害の防止、遵法対応、 化学物質管理	307	2,167	18	5t: NOx 0t: SOx 6t: BOD
	小計		914	4,101	1,619	—
上・下流コスト	環境配慮型製品の設計、グリーン購入		198	19	0	3万t: CO <sub>2</sub> 換算
	使用済み製品の回収・リサイクル・リユース		—	968	200	—
	小計		198	987	200	—
管理活動コスト	管理活動	環境活動にかかる人件費、 ISO維持、環境監査、 人材育成、従業員の環境教育	125	2,051	—	—
研究開発コスト	研究開発(製品・製造などの環境負荷抑制のための研究開発費用)		—	595	—	—
社会活動コスト	社会活動	環境改善対策、社会への貢献、情報公開	1	358	—	—
環境損傷コスト(その他)			2	4	—	—
合計			1,240	8,097	1,819	—

#### 環境会計の対象範囲

対象範囲:日本国内のNEC本体(本社+6事業場+2研究所)、分身生産会社14社、NECエレクトロニクス社とその分身生産会社6社、独立関係会社13社

対象期間:2004年4月~2005年3月(一部の海外生産拠点については、2004年1月~2004年12月)

#### URL

環境会計  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-10.html>

# 環境監査・リスクマネジメント

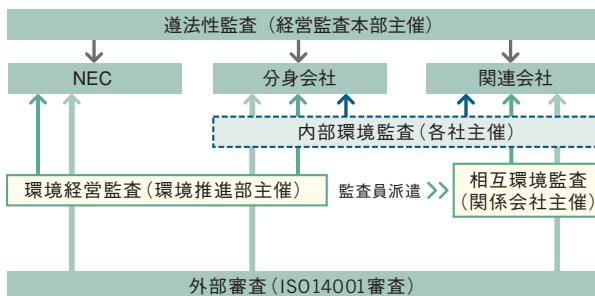
すべての事業場や分身生産会社を対象に環境配慮型製品の開発促進をはじめ、環境負荷低減、遵法、リスク対策の実施状況などを監視しています。

## 環境監査体系

各社が独自に主催する「内部環境監査」で、各部署（事業部門）を詳細に監査しています。さらに、NEC環境推進部が主催する「環境経営監査」では、公認の環境マネジメントシステム審査員を含む専門監査員によって内部環境監査の有効性を含む、各部署の業務と環境のかかわりを重点的に、環境配慮型製品開発や環境負荷低減、リスク管理、ISO14001適合性などの総合的な環境活動を監査しています。これらの結果は、外部審査機関によるISO14001審査で確認されます。

また、関係会社においては、各社が相互に監査をする「相互環境監査」により、効果的に環境活動を監査しています。

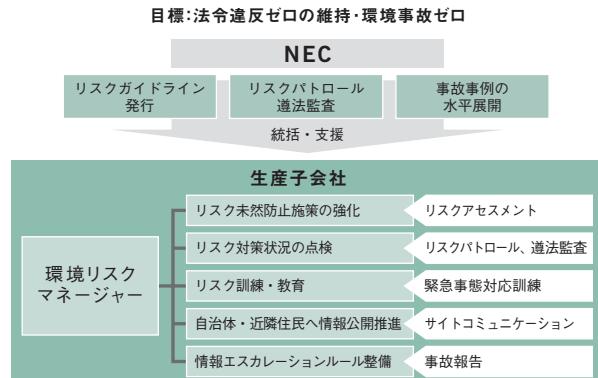
### NECの環境監査・審査の仕組み



## 環境リスクマネジメント

環境リスクマネジメントの強化のため、国内外の生産子会社を中心に「環境リスクマネージャー」を2005年度より設置します。各社から化学物質の専門性を有する者を選抜し、eラーニングなどのIT教育を行い、環境法令やリスク対策、地域社会とのリスクコミュニケーション能力を集中教育し、リスクマネジメントのキーパーソンとして自主管理の強化にあたります。そのほか、事故の未然防止に向けた取り組みや、遵法対応などのリスク対策を徹底しています。

## 環境リスクマネージャーの活動



## 事故・苦情への対応実績

NECでは1998年度以降、環境にかかる罰金・料の有無について公表しています。2004年度も環境にかかる罰金・料は受けていません。しかし、社外に影響する事故2件、社外に影響しなかった事故が4件発生しました。発生した事故は速やかに処置を行うとともに原因対策を究明し、各工場に水平展開しています。また、近隣からの騒音苦情が1件あり、夜間作業の中止および騒音チェックの強化をはかりました。

## 2004年度事故一覧表

社外に影響した事故	
事故内容	処置
1. ポイラの異常燃焼により黒煙が発生（約5分間）、消防・警察が出動し現地確認の騒ぎとなった 2. 廃タンク撤去作業時に、誤って残留廃油を河川に流出させたが、至急、流出防止措置を行い、行政に報告書を提出した	1. 改良型アーム取り付け、取り扱いマニュアル見直し 2. 事前調査における確認事項の作業者に対する伝達手順を見直し、環境教育による作業者の危険感性の向上をはかった
社外に影響しなかった事故	
事故内容	処置
1. 薬品漏えい（1件） 2. 修理工事時の排水漏えい（1件） 3. 硬化炉内の樹脂小火（1件） 4. 可燃ガス漏えい（1件）	1. 保管容器の運用ルール見直し 2. 工事業者への指導、緊急事態訓練 3. 作業手順の見直し 4. 作業者への指導・教育

### URL

### 環境監査

<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-12-01.html>

### URL

### 環境リスクマネジメント

<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/03/3-13-01.html>

# 環境コミュニケーション

NECでは、役員・従業員一人ひとりが環境への意識を高め日常的に環境に配慮した行動をとるために、環境教育や意識啓発、情報共有化を推進しています。さらにNECブランドを環境面から高めるために、環境活動の実績や活動内容を新聞やTVなどのメディア、環境報告書やWebなどをとおして社外に積極的に発信しています。

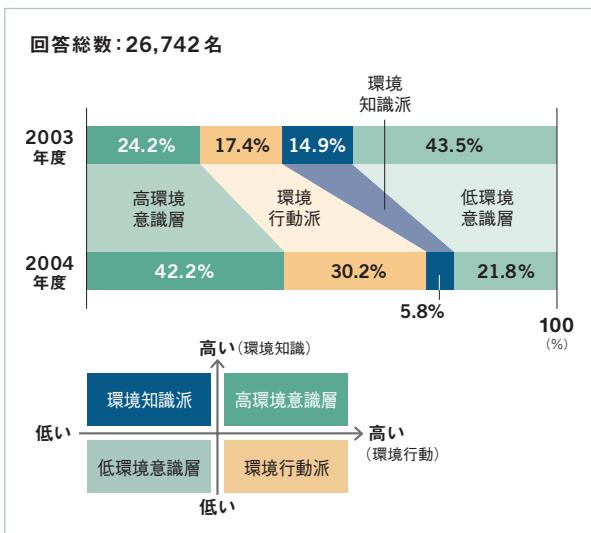
## NECグループ環境経営意識調査

環境経営の浸透度を測るため、2001年度から「NECグループ環境経営意識調査」を実施し、今年で4回目となります。2004年11月の環境月間に実施した調査には26,742名が参加しました。これは、昨年(11,292名)の倍以上であり、NECグループ従業員(国内総数約11万人)の約24%が参加したことになります。

環境知識もあり行動も伴った高環境意識層(エコ・エクセレンス層)は42%と昨年に比べ倍増し、徐々に環境経営意識が高まりつつあるといえます。

環境中期目標である「2010年までに全従業員がエコ・エクセレンスになる」ことを目指し、今後も継続的に環境教育、環境意識啓発活動を実施していきます。

## NECグループ環境経営意識調査結果



## 製品カタログでの環境配慮情報の発信

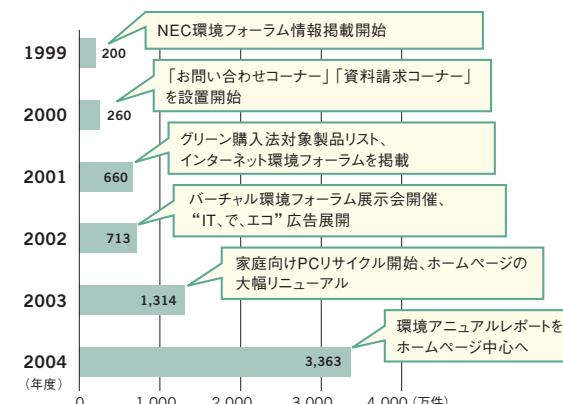
購入時の参考情報として、製品カタログに環境配慮に関する情報を紹介するようになっています。今後もカタログへの環境情報の記載製品を増やすとともに、記載内容についても充実をはかります。



## 社外向け環境ホームページ

当社インターネットサイト「Ecology&Technology」(環境活動のページ)でNECグループの環境活動をタイムリーに発信しています。2004年度は環境アニュアルレポートをインターネット中心にしたこともあり、約3,400万件のアクセスがありました。今後とも環境活動情報を分かりやすくタイムリーに提供できるように改善していきます。

## アクセス件数推移



NECグループの2004年度の環境活動に関する詳しい情報については  
環境アニュアルレポート2005をご覧ください。

**URL** 環境アニュアルレポート2005  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/>

**URL** 環境コミュニケーション  
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2005/08/8-0.html>

# NEC Corporation CSRアニュアル・レポート2005に 対する第三者意見

当意見は、本報告書の記載内容、および同社担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、社内における環境負荷削減はもとより、ユーザーにおける効率的なエネルギー使用を促す働きかけや、情報セキュリティの向上に向けた体制を整備するなど、全社的に進められていると言えます。

## 高く評価できる点

- 「NECグループ企業行動憲章」と「NECグループ行動規範」を新たに制定し、「CSR中期戦略」に基づいて「CSR推進の基本方針」を策定した上で、国内外の関係会社も含めて「CSRセルフチェックシート」を実施するなどのCSRに関するリスクの低減や、CSR関連ウェブサイトを拡充するなどの情報開示やコミュニケーションの推進など、グループ全体での戦略的なCSRへの取り組みが進められていること。さらにセルフチェックの結果や外部からの評価に基づいて、課題を確認し、次年度の重点目標を定めるなど、CSRにおけるPDCA(マネジメント・サイクル)を適切に運営していること。[>>p8-13](#)
- 製品の新規開発時に、資源循環や地球温暖化防止などの観点を織り込んだ「エコロジー」に配慮し、全製品が「エコプロダクト」となったこと。[>>p36](#)
- CO<sub>2</sub>排出の総量と原単位とともに、前年比で削減(改善)を実現し続けていること。[>>p37](#)
- 「NECお客様総合センター」での要望から、顧客からの電話のかかりやすさ(着信率)の向上に努めるとともに、複数の製品・サービスへの問い合わせに1回の電話で応えられるようワンストップ体制を整備していること。[>>p20](#)
- 企業行動に関する18項目の従業員アンケートを5年間にわたって毎年実施し、全社員に対して企業倫理上の問題にどう対応すべきかを問いかけるケースシートを毎月2回のメールマガジンで配信するなど、職場の日常に即した倫理向上プログラムを続けていること。[>>p16](#)
- 世界各地のグループ各社とともに「NEC Make a Difference Day」を実施し、世界的規模でインド洋津波被災者を支援するとともに、地域のニーズに即した社会貢献プログラムを数多く実施していること。[>>p25](#)
- 脳・心臓疾患の発症リスクの高い危険因子を多く有する従業員に対して、生活改善指導を通じて、その対象者の2割減少を実現するとともに、長時間勤務を抑えていること。さらに「心の健康支援プログラム」として初期・経過の各段階での支援を整備するなど、従業員の「身体」と「心」の健康障害の防止施策を拡充していること。入退館管理システムと連動して、長時間勤務者には、健康管理上のセルフチェック・アンケートを自動的に送信するなど、ITを健康管理に効果的に活用していること。[>>p30](#)

## 一層の努力が求められる点

- 本社を中心に整備されたCSRへの取り組みを、グループ全体に拡充すること。特に、取引先における労働衛生環境の向上など、サプライチェーン上の環境・人権・安全のマネジメントについて、「問題があるところとは取引しない」と排除するだけでなく、「問題の解決に中期的に取り組む」というパートナーシップについても、積極的に取り入れること。[>>p23](#)
- 顧客満足を高めるだけでなく、事業所周辺の住民やNPO/NGOなどから寄せられる意見を経営に反映し、より広範な社会責任に対応できるよう、BUや事業拠点ごとに「C&CS」(Customer and Community Satisfaction)への取り組みを求めるここと。
- 使用済製品の回収について、回収後にどのようにリユース・リサイクルされるかをユーザーに伝え、「ユーザーもライフ・サイクルの一員」であることに理解と協力を求めるここと。[>>p38](#)
- 従業員の「身体」と「心」の健康管理について、ソフトウェア開発や保守など、客先に1人(または少数)で派遣される従業員に對するケアを拡充するため、積極的に工夫すること。[>>p30](#)
- 当報告書の記述について、制度・枠組みの説明や実施した事項の列挙が多く、「昨年度に比べて、何がどのように改善したか」という成果や、「その結果、次年度に取り組むべきことは何か」という次の課題について、明確に表明すること。

CSRに配慮した経営の本質は、顕在化したウォンツに対応するだけでなく、潜在的なニーズを積極的に聞き出し、それを経営課題と位置付ける体制や風土を確立することです。受動的な対応力を高めるだけでなく、積極的な公聴力を高めることを、強く期待します。

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]



代表者 川北 秀人

川北秀人

団体プロフィール

IIHOE:市民団体のマネジメントや、企業の社会責任対応力の向上などを支援するNPO。1994年設立。<http://www.iihoe.com>

# グロサリー（用語集）

## • エコトノハ

当社のインターネットホームページ上で展開する環境活動と連動した企業広告の一つ。同Webにアクセスした参加者がメッセージ(言葉)を枝葉として書き加えていくことによって仮想の木が伸び、参加回数が100回に達するごとに、当社が実施している植林事業における植樹数を増やしていく。<https://www.ecotonoha.com/>

## • エコプロダクト

環境に対する負荷を減らすよう配慮して設計された製品をいう。NECでは、独自に設定した24項目にわたる基準を満たした製品をエコプロダクトと定義している。

## • 京都議定書

1997年12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国會議で採択された議定書。先進国の温暖効果ガスについて、法的拘束力のある数値目標を設定。

## • コーポレート・ガバナンス

企業の継続的な成長を目指して、より効率的で優れた経営が行われるように、主に株主、経営者、取締役会などの参加者によって、企業の方向性と活動内容を決定していく仕組みのこと。

## • サステナビリティ(持続可能性)

1987年にブルントラント委員会(国連環境特別委員会)が「持続可能な発展」の概念を提唱してから、世界中で広まるようになった。「将来の世代がその欲求を満たす能力を損なうことなく現代の欲求を満たす開発」と定義されている。「持続可能な成長」というとき、経済的な側面のみならず、環境や社会的な3つの側面に配慮した事業活動を行うことを意味している。

## • サプライ・チェーン

原材料や部品の調達から最終顧客までの製品やサービスの流れを、一つの供給の連鎖ととらえたもの。

## • 人権啓発

人権啓発とは、「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、およびそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動」をいい、わが国では2000年11月に「人権教育・啓発推進法」が成立している。

## • ステークホルダー(利害関係者)

ステークホルダー(利害関係者)は、その支持がなければ企業が存続できないような個人や団体を意味しており、お客様、株主・投資家、お取引先、地域社会、従業員などを指す。

## • デジタル・デバイド

デジタル・デバイド(digital divide)とは、パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を利用できる環境を持っている人と持っていない人の間に情報格差が生じる問題をいう。所得や年齢、人種や教育の違いなどで格差が発生するといわれている。

## • ファミリーフレンドリー

ファミリーフレンドリーとは、従業員の家族的責任に配慮するという意味で、女性の職場進出などで、1980年代以降欧米で普及した考え方。わが国では、仕事と育児・介護とが両立できるようなさまざまな制度を持ち、多様かつ柔軟な働き方を従業員が選択できるような取り組みを行う企業を「ファミリーフレンドリー」な企業として表彰する動きがある。

## • マルチ・ステークホルダー・コミュニケーション

多様なステークホルダー(利害関係者)とのかかわり。このかかわりをとおして、企業とすべて(マルチ)のステークホルダーが持続的に利益を享受し成長していくことが目指すところである。

## • GRIサステナビリティリポーティングガイドライン

組織の活動内容について、持続可能な社会に向けてどのように貢献しているかを、経済・環境・社会的側面について報告するための全世界で適用可能なガイドライン。

## • ISO14001

国際標準化機構(ISO)が作成した環境の国際規格で、企業が環境に配慮した活動を進めるために、環境管理の方針、組織体制、運用、内部監査など、PDCAサイクルを基本とした継続的改善に必要な事項を規定してある。

## • IT、で、エコ

ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。ITソリューションを環境配慮の視点で考え、お客様や社会全体の環境負荷低減に貢献していく企業姿勢を表している。

## • KPI(Key Performance Indicator)

組織が目標や戦略を遂行するうえで、達成率を定量的に測定するために用いられる評価指標。

## • NPO

Non-Profit Organizationの略で、「民間非営利組織(団体)」の総称。会費などによって資金を確保し、民間の立場で社会的に意義を持った(医療、福祉、環境、文化、国際協力などの分野)活動に従事する団体を指す。利益配当を目的とした株式会社などとは異なり、収益を団体の構成員に分配せず、活動目的の原資・費用に充てる。

## • RoHS指令

電気・電子機器に対する特定有害物質の使用制限(Restriction of Certain Hazardous Substances)に関するEU(欧州連合)の指令で、2006年7月1日から施行される。使用制限となる物質は、(1)鉛(2)水銀(3)カドミウム(4)六価クロム(5)ポリ臭化ビフェニール(6)ポリ臭化ジフェニルエーテルの6種類。

## • SRI(社会的責任投資)

Socially Responsible Investment(社会的責任投資)の略。従来の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理・環境といった点などにおいて社会的責任を果たしているかどうかを投資基準にし、投資行動をとることをいう。

# 日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号  
TEL: (03) 3454-1111(大代表)  
NECのホームページ: <http://www.nec.co.jp>



2005年8月発行  
©NEC Corporation 2005

Printed in Japan